

# 令和4年度

## 当初予算案 概要書

### 目次

§ 1. 予算編成にあたって	.....	P1
§ 2. 当初予算案の規模	.....	P2
§ 3. 主な事業内容	.....	P3～8
§ 4. 一般会計予算案		
1. 概要	.....	P9
2. 歳入予算案	.....	P9～15
3. 歳出予算案	.....	P16～48
§ 5. 特別会計予算案	.....	P49～55
§ 6. 公営企業観光施設事業会計予算案	.....	P56
§ 7. 地方債の状況	.....	P57
§ 8. 基金の状況	.....	P57
§ 9. 地方消費税引き上げ分の使途について	.....	P58
§ 10. 森林環境譲与税の使途について	.....	P59
参考資料	.....	P60～63

王 滝 村

## § 1. 予算編成にあたって

### ・村の財政状況と財政見通し

当村の財政状況は、令和2年度一般会計決算で見ると、歳入総額23億7,173万9千円、歳出総額22億5,572万3千円、実質収支は1億1,415万4千円となりました。新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害関連事業等により、決算額は過去10年で最大規模となりました。

財政健全化法における比率は、実質赤字及び連結実質赤字比率は数値なし、実質公債費比率は6.3%（前年度比△0.4ポイント）、将来負担比率は数値なしと、全ての項目で早期健全化基準を下回っており、財政の健全化は図られていると言えます。一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和2年度決算で77.7%（対前年度比△2.3ポイント）となり、県内市町村平均（87.0%）や県内町村平均（82.1%）を下回っているものの、財政構造の硬直化が見られる指標のため、引き続き経常経費の縮減に努める必要があります。

村債については、近年のインフラ整備、防災行政無線デジタル化、御嶽山安全対策、木曽広域大型事業に伴い、発行額が増加傾向にあります。令和2年度末残高は24億7,879万4千円（うち、交付税措置見込額19億2,888万6千円）となっており、令和3年度末をピークに減少傾向に転じる見込みです。

財政調整基金については、令和2年度末残高は13億1,503万1千円となっており、平成28年度末のピーク以降は減少で推移しています。令和3年度の10号補正現在の残高は12億7,266万9千円となっています（H28年度末比△3億5,371万円、△21.7%）。

令和2年度決算や実施計画ヒアリング等を踏まえた財政シミュレーション（資料1）によると、普通建設事業や木曽広域大型事業に合わせて補助金や村債を活用するものの、毎年度財源不足が生じるため、財政調整基金を取り崩す財政運営が継続する見込みです。

歳入では、村税が微減で推移する見込みであり、普通交付税は臨時費目の廃止により令和5年度に大幅な減額となり、その後は約8億円で推移する見込みです。一方、歳出では、インフラ整備、御嶽山安全対策、木曽広域連合大型事業が見込まれるほか、公債費は令和4年度以降増加傾向で推移します。また、歳出の約2割を占める人件費は、定年の段階的引き上げにより減少が鈍化する見込みになります。これらにより、一般財源の確保、歳出削減は急務であり、厳しい財政運営となることが予想されます。

### ・基本方針

令和4年2月に村長選挙が実施されたため、令和4年度当初予算は「準骨格予算」の位置付けとなりました。一次要求では、経常的経費、補助事業や起債事業で当初予算に計上が必要な事業のみとし、2月中旬の村長査定により施策的経費や普通建設事業費等を盛り込む予算編成となりました。

なお、コロナ禍における感染拡大状況や社会経済情勢の変化、国や県の予算編成や施策状況等を注視し、必要かつ迅速な対策に取り組むこととします。

## § 2. 令和4年度予算案の規模

(単位：千円、%)

会計別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	1,966,176	1,803,443	162,733	9.0
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	70,903	72,940	△2,037	△2.8
特別会計国民健康保険診 療施設費	78,867	76,330	2,537	3.3
特別会計後期高齢者医療 費事業	15,903	13,987	1,916	13.7
特別会計村営水道事業費	29,694	22,520	7,174	31.9
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	25,170	24,639	531	2.2
特別会計農業集落排水事 業費	40,699	35,953	4,746	13.2
特別会計簡易排水事業費	6,905	5,538	1,367	24.7
特別会計宅地造成分譲事 業費	21	21	0	0
合 計	2,234,338	2,055,371	178,967	8.7

## 公営企業観光施設事業会計

(単位：千円、%)

収益的収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	134,744	97,972	36,772	37.5
事業費用	290,688	261,478	29,210	11.2

§ 3. 主な事業（予算案）※施策事業、新規事業など

1. 重点事業

※注記：予算額は千円単位、予算書頁は事項別明細書ページ番号

**新型コロナウイルス感染症対策**（総事業費 39,722 千円）

地方創生臨時交付金等を活用して、令和2～3年度に引き続いて切れ目のない事業者支援・消費喚起策等を実施します。また、今後の感染状況や社会経済状況等により、必要に応じて補正予算で対応する予定です。

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
村内向けプレミアム商品券事業 商品券（プレミアム率20%）を発行し、村内消費喚起・地域経済支援を行います。	18,810	P75-商工振興一般経費
村外向けプレミアム商品券事業 商品券（販売3000円、額面5000円）を3000セット発行し、村外からの誘客と消費喚起・地域経済支援を行います。	16,292	P75-商工振興一般経費
利子補給金 コロナ禍の影響で制度資金を借り入れた事業者の令和4年度分の利子を補助します。	1,120	P75-商工振興一般経費
学校コミュニティルーム玄関改修 <sup>㊦</sup> 災害時避難所の利用環境向上と学校の村民利用促進のため、バリアフリー玄関を設置します。	3,500	P89-学校地域開放事業

**御嶽山安全対策・防災対策**（総事業費 186,520 千円、うち御嶽山 72,747 千円）

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
避難壕設置工事 <sup>㊦</sup> 八丁ダルミ大岩下に、鋼鉄製シェルター1基を新設します。（国県補助金活用）	41,624	P87-御嶽山噴火対策
避難施設等修繕工事 避難施設に隣接する退避舎の床、トイレ棟デッキ下擁壁を修繕します。	10,120	P87-御嶽山噴火対策
安全対策（ソフト事業） パトロール員による保安監視業務、冬期間の避難誘導業務、防災アプリ保守等を行います。	21,003	P87-御嶽山噴火対策
移動系防災行政無線デジタル化整備 令和3年度に実施設計を行った移動系防災行政無線（携帯局・車載局）のデジタル化整備を行います。	113,773	P85-災害対策一般経費

2. 重点施策

※注記：予算額は千円単位、予算書頁は事項別明細書ページ番号

**子育て・教育 総合計画基本目標2～未来に輝くゆたかな人づくり～**

項目	内容	予算書頁、事業名称
未満児保育料無償化 <sup>新</sup>	子育て支援、移住定住促進を目的に、未満児の保育料を無償にします。なお、全園児の給食費を公費負担しています。	P17-保育所運営負担金 P61-保育園一般経費
未就園児絵本プレゼント <sup>新</sup>	未就園児世帯へ絵本のプレゼント（年6回）を行い、子育て世帯への支援を図ります。	P61-保育園一般経費
子育て支援金	子どもたちの健やかな成長を願い、出生・卒園・卒業に対する祝い金を継続します。	P59-児童福祉総務費
学校給食補助	小学校児童の給食費を全額補助します。	P99-学校給食一般経費
小学校教員確保	教育水準維持のため、村単で教員を雇用します。	P89-小学校管理経費
中学校編入 <sup>新</sup>	王滝中学校の木曾町中学校への編入に伴い、通学手段の確保（スクールバス運行）、各種補助事業の継続・新設による生徒や保護者への支援を図ります。	P87-教育総務一般経費 P89-小学校管理経費
学校地域開放 <sup>新</sup>	村民の学校利用を推進するため、学校図書館の機能充実（「村民図書館」計画）や施設整備を行います。	P89-学校地域開放事業

**健康・福祉 総合計画基本目標3～支え合い、元気でいききと暮らせる村づくり～**

項目	内容	予算書頁、事業名称
一般健診、がん検診	村で実施する健（検）診の自己負担額を軽減【継続】し、受診率の向上・健康の推進を図ります。	P63-保健事業費
人間ドック・がん検診等助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドックの助成限度額の引き上げ （日帰り：2万円→3万円、 1泊2日：2万円→4.5万円）</li> <li>・人間ドック助成対象項目の拡充 （脳ドック、心臓ドック）</li> <li>・がん検診助成対象項目の拡充 （PET検査）</li> </ul> 受診率の向上・健康の推進を図ります。	P63-保健事業費  国保（事業勘定） P20-保健事業費

### 3. 主要事業

#### 総務費

Ⓔ：施策事業 Ⓕ：新規事業 Ⓖ：拡充事業

※注記：予算額は千円単位、予算書頁は事項別明細書ページ番号

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
地域振興バス運行事業 王滝～木曽福島間の基幹路線バス運行負担金 なお、巡回バスは集落支援員により継続して運行	14,768	P39-総務企画事業
交通災害共済掛金助成事業Ⓔ 公費負担により継続して全村民が加入します。	144	P39-交通安全対策一般経費
行政手続きオンライン化システム改修Ⓔ 国庫補助金を活用し、行政手続きのデジタル化を推進します。	11,536	P39-地域情報化整備事業
村税システム改修Ⓔ 税務手続きのデジタル化を推進するため、地方税共通QRコード対応や電子申告支援サービス導入等を行います。	7,274	P47-賦課徴税一般経費
地域活性化企業人Ⓔ 三大都市圏の民間企業等の社員を一定期間受け入れて地域活性化の活動に従事してもらう制度(企業人材派遣)を活用し、観光振興等の地域活性化を図ります。	5,600	P41-企画事業費
空き家対策補助金Ⓔ 空き家の有効活用のため、改修、家財搬出や片付け費用等に対して補助金を支給します。	1,190	P41-企画事業費
絆助成事業補助金Ⓔ 行政区や公共的団体の活動に対する助成を継続して行います。	2,000	P41-企画事業費
地域おこし協力隊事業 6名分の報酬・活動費を計上します。	32,630	P41-地域おこし協力隊事業費
集落支援員事業 6名分の報酬・活動費を計上します。	27,380	P43-集落支援員事業費

**民生費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
社会福祉協議会負担金 社会福祉事業運営の補助及び福祉活動専門員設置のため、継続して負担します。	13,870	P53-社会福祉一般経費
長寿を祝う会の開催 招待者156名を予定します。	566	P53-老人福祉一般経費
地域支援事業 村の事業として介護予防事業（フレイル予防教室等）を実施し、社協委託事業として生活支援コーディネーター設置や配食サービス等を継続します。	20,791	P55-地域支援事業
人工透析患者等通院費助成金 <sup>㊦</sup> 透析患者等の通院費助成の助成金を継続します。	60	P57-障害者福祉一般経費
障害者自立支援施設等通所費補助金 <sup>㊦</sup> 自立支援施設等の通所費補助を継続して行います。	10	P57-障害者福祉一般経費
心身障害者医療給付金（村単分） <sup>㊦</sup> 障がい者の医療費の自己負担額の一部へ助成を継続して行います。	1,635	P57-障害者医療費給付事業
乳幼児医療費給付金（村単分） <sup>㊦</sup> 医療費を自己負担額500円で受診できるよう助成を継続して行います。（対象年齢は18歳以下）	918	P59-児童福祉総務費

**衛生費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
一般健診・がん検診 <sup>㊦</sup> <sup>㊧</sup> [再掲] 自己負担額を軽減して、村民の受診率を高め、健康の推進を図ります。	2,370	P65-保健事業費
人間ドック・検診等助成金 <sup>㊦</sup> <sup>㊧</sup> [再掲] 助成限度額の引き上げや助成対象項目の拡充により、健康の推進を図ります。	1,723	P65-保健事業費
乳幼児任意予防接種費用補助事業 <sup>㊦</sup> インフルエンザ・おたふく・水ぼうそうの任意予防接種費用の一部助成を継続して行います。	111	P65-母子保健事業

妊婦乳児健診委託 一般健診の他、産後ケア健診、母乳相談、新生児聴覚検査等も継続して行います。	420	P65-母子保健事業
国民健康保険診療所運営 内科、歯科（週2日）を継続して運営します。心電図検査装置等の更新を行い、医療の充実を図ります。	35,824	P67-特別会計繰出金

**農林水産業費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
有害獣対策事業 <sup>㊦</sup> 有害防除補助金、有害鳥獣被害防止対策協議会補助金、有害鳥獣駆除報償金等を継続して行います。	6,100	P69-農業振興一般経費 P73-林業振興事業費の内数
造林事業 県補助金及び森林環境譲与税等を活用し、緩衝帯整備（瀬戸・池の越）、除間伐（春山）等を行います。また、適期に達した村有林（樽沢、高原）の搬出間伐 <sup>㊦</sup> を行い、森林整備を図ります。	27,709	P73-村有林経営一般経費

**商工費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
地域経済消費喚起対策 村内プレミアム商品券、村外プレミアム商品券	35,102	P75-商工振興一般経費
DMO補助金 （一社）木曾おんたけ観光局補助金を継続し、木曾町と連携した観光地域づくりに取り組みます。	11,500	P77-観光一般経費
田の原遊歩道整備 県補助金と基金を活用し、老朽化した遊歩道の改修を行います。	8,206	P77-観光施設管理経費

**土木費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
除雪ドーザ更新 <sup>㊦</sup> 平成7年購入の車両を更新します。	13,750	P79-公用車管理経費

村道除雪委託 除雪車7台分を業者委託で行います。(村内2台については職員直営)	13,285	P81-道路維持費一般経費
トンネル修繕工事 王滝トンネル他の修繕工事を行います。	4,950	P81-道路維持費一般経費
橋梁修繕工事 上黒沢橋等の修繕工事を行います。	60,500	P81-橋梁維持費一般経費
橋梁定期点検 23橋を対象に定期点検を行います。	17,380	P81-橋梁維持費一般経費

**消防費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
移動系防災行政無線デジタル化整備 [再掲]	113,773	P85-災害対策一般経費
御嶽山安全対策 [再掲]	72,747	P85-御嶽山噴火対策事業費

**教育費**

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
小中学校運営 [再掲] 村単教員雇用、学校運営や教育振興に係る消耗品・参加費公費負担㊦、学校給食全額補助㊦を継続して行います。	43,543	P89-小学校管理経費～ P97-学校給食一般経費
中学校教育事務委託㊦ [再掲]	4,392	P89-教育総務一般費
スクールバス運行㊦ [再掲]	1,587	P87-教育総務一般費の内数
学校地域開放事業㊦ [再掲] コミュニティルーム、村民図書館の活用を進めます。	3,820	P89-学校地域開放事業
放課後子ども教室運営事業㊦ 委託事業により継続して行います。	1,000	P93-社会教育一般経費
公民館管理活動費 公民館長はじめ、運営審議会委員や分館長主事の報酬を計上し、継続して公民館を運営します。	5,950	P93-公民館管理経費～ 公民館活動費

## § 4. 令和4年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	増減率 (%)
1,966,176	1,803,443	162,733	9.0

## 【総括】

令和4年度の当初予算案は、歳入歳出総額19億6,617万6千円、前年度と比較し、1億6,273万3千円(9.0%)の増となりました。橋梁修繕工事やトンネル修繕工事、地方創生推進交付金事業等が減となったものの、移動系防災行政無線デジタル化整備工事の皆増、御嶽山噴火対策事業費や観光施設事業会計補助金が増加となった主な要因です。

新型コロナウイルス感染症対策では、来訪者の減少等により影響を受けている村内経済の消費喚起対策として、村内及び村外プレミアム商品券事業を継続します。今後の感染拡大状況や社会経済情勢等により、必要に応じて補正予算で対応をしていく予定です。

御嶽山安全対策では、ハード事業として八丁ダルミ避難壕設置を実施し、保安監視等のソフト事業を継続して実施します。また、防災対策として、移動系防災行政無線デジタル化整備工事を行います。

観光施設事業会計補助金は、索道施設や附帯施設修繕費、圧雪車リース料、圧雪車・除雪車整備費用、国有地借地料等を計上しています。

地域おこし協力隊事業や集落支援員事業は、それぞれ6名分を計上しています。地方創生関係では(一社)木曾おんたけ観光局への補助金を継続し、観光地域づくりに取り組みます。

収支状況は、普通交付税は前年度実績を考慮して8億3,358万3千円を計上、特別交付税は通常分と地域おこし協力隊分及び集落支援員分を含め9,430万円を計上しました。普通建設事業費に対しては、国・県補助金、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、水と緑のふるさと基金等を活用しています。

以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から1億8,187万6千円を繰り入れる予算となりました。

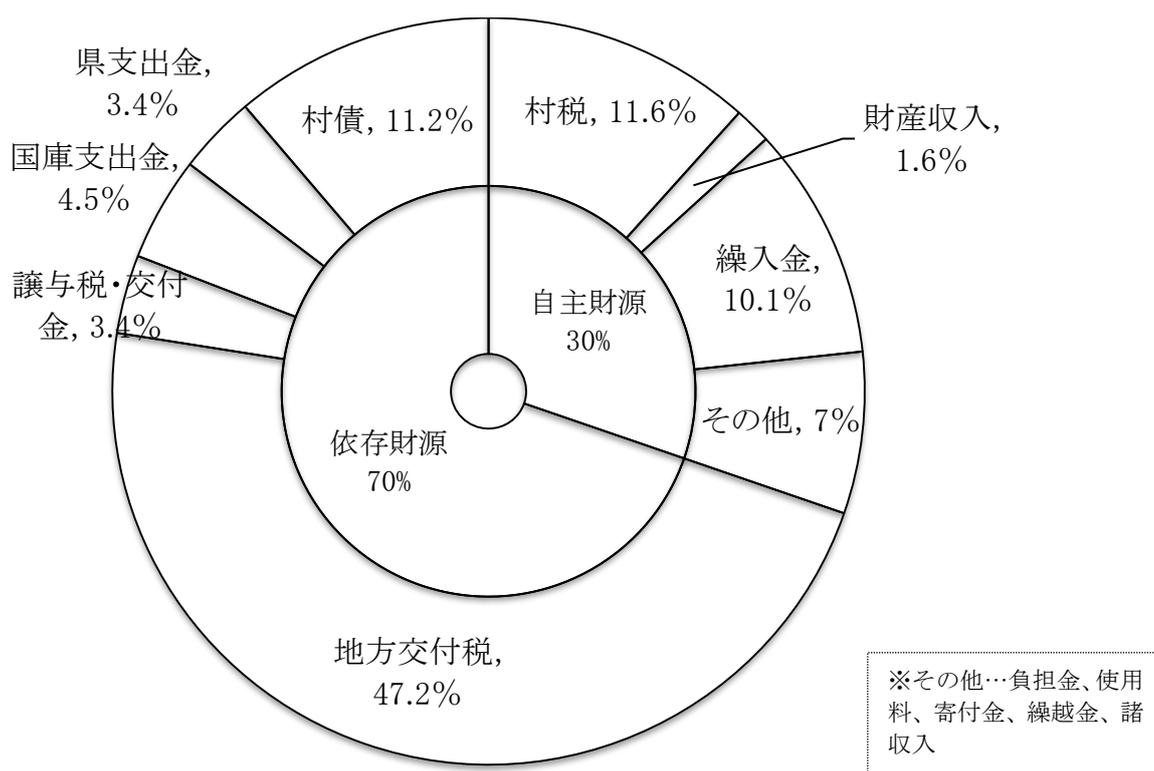
## 【歳入予算案】

## 1 歳入の款別比較表

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
村 税	228,151	225,707	2,444	1.1
地 方 譲 与 税	44,066	32,542	11,524	35.4
利子割交付金	48	88	△40	△45.4
配当割交付金	255	243	12	4.9
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	377	253	124	49.0

法人事業税 交付金	348	82	266	324.4
地方消費税 交付金	18,173	18,381	△208	△1.1
環境性能割 交付金	2,622	1,988	634	31.9
地方特例 交付金	60	4,810	△4,750	△98.8
地方交付税	927,883	840,054	87,829	10.5
分担金及び 負担金	36	396	△360	△90.9
使用料及び 手数料	3,145	3,448	△303	△8.8
国庫支出金	88,202	124,285	△36,083	△29.0
県支出金	66,156	49,494	16,662	33.7
財産収入	31,309	26,078	5,231	20.1
寄付金	16,000	16,000	0	0
繰入金	198,090	183,436	14,654	8.0
繰越金	50,000	50,000	0	0
諸収入	70,455	55,158	15,297	27.7
村債	220,800	171,000	49,800	29.1
歳入合計	1,966,176	1,803,443	162,733	9.0



## 2 歳入の款項別内訳

※(P) 予算書の事項別明細書ページ番号

### (1) 村税 (P12)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
村民税	34,676	34,275	401
固定資産税	189,102	187,130	1,972
軽自動車税	2,737	2,742	△5
たばこ税	1,536	1,440	96
入湯税	100	120	△20
小計	228,151	225,707	2,444

□特記事項

- ・村民税は、個人均等割の見込み人数増や個人所得割の増を見込む。
- ・固定資産税は、前年度減免分の増を見込む。

□入湯税の用途について

【温泉】こもればの湯

区分	充当 事業名	事業費	財源内訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
消防施設	消防施設管理費	400	0	100	300

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

### (2) 地方譲与税～地方特例交付金 (P12～)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
地方譲与税	44,066	32,542	11,524
利子割交付金	48	88	△40
配当割交付金	255	243	12
株式譲渡所得割交付金	377	253	124
法人事業税交付金	348	82	266
地方消費税交付金	18,173	18,381	△208
環境性能割交付金	2,622	1,988	634
地方特例交付金	60	4,810	△4,750

□特記事項

- ・各項共通で地方財政計画と前年度基準財政収入額をベースに計上
- ・森林環境譲与税は、前年度比25%増で見込む。
- ・地方特例交付金は、新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金等の皆減

(3) 地方交付税 (P14～) (単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普通交付税	833,583	754,244	79,339
特別交付税	94,300	85,810	8,490

□特記事項

- ・普通交付税は、前年度実績、地方財政対策、財政シミュレーション等の積算による（前年度当初予算比79,339千円増、前年度当初決定額比△96,587千円）。個別算定経費や包括算定経費の推計参考伸率、単位費用の伸び率により、個別算定経費や包括算定経費は減となるものの、公債費算入の増や臨時財政対策債振替額の減を見込む。
- ・特別交付税は、通常ベース（30,000千円※前年度見込額ベース）に加えて、地域おこし協力隊6名分（32,000千円※募集・起業関係経費の措置を含める）、集落支援員6名分（26,700千円）、地域活性化企業人（5,600千円）の計上

(4) 分担金及び負担金 (P16) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負担金	36	396	△360

□特記事項

- ・負担金は、未満児保育料無償化とするため、延長保育料分のみを計上

(5) 使用料及び手数料 (P16) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務使用料	360	384	△24
民生使用料	606	246	360
商工使用料	26	206	△180
土木使用料	1,371	1,830	△459
教育使用料	224	224	0
総務手数料	532	530	2
衛生手数料	26	28	△2

□特記事項

- ・民生使用料は、高齢者支援ハウスの入居者数（2戸→3戸）による。
- ・土木使用料は、公営住宅使用料の減による。

(6) 国庫支出金 (P16～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	8,844	12,316	△3,472
衛生費国庫負担金	113	66	47

総務費国庫補助金	21,580	11,621	9,959
民生費国庫補助金	146	0	皆増
衛生費国庫補助金	185	200	△15
土木費国庫補助金	44,100	75,900	△31,800
消防費国庫補助金	12,613	0	皆増
商工費国庫補助金	0	23,537	皆減
民生費委託金	621	645	△24

## □特記事項

- ・民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金の減（△2,847千円）等による。
- ・総務費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（14,602千円、3,999千円増）とデジタル基盤改革支援補助金の皆増（5,768千円）等による。
- ・土木費国庫補助金は、橋梁修繕工事とトンネル修繕工事の減による。
- ・消防費国庫補助金は、御嶽山避難壕設置に対する消防防災施設整備補助金の計上
- ・商工費国庫補助金は、地方創生推進交付金の皆減

## (7) 県支出金（P18～）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
民生費県負担金	8,048	9,278	△1,230
衛生費県負担金	22	22	0
総務費県補助金	657	2,103	△1,446
民生費県補助金	1,408	1,445	△37
衛生費県補助金	142	32	110
商工観光費県補助金	3,692	3,000	692
農林水産業費県補助金	14,714	8,778	5,936
消防費県補助金	12,613	0	皆増
教育費県補助金	200	200	0
電源立地地域対策交付金	19,438	19,427	11
総務費委託金	4,816	4,810	6
民生費委託金	406	399	7

## □特記事項

- ・民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金の減（△1,453円）等による。
- ・総務費県補助金は、木曾地域広域連携推進事業補助金の減（△1,430千円）等による。
- ・商工観光費県補助金は、遊歩道整備に係る自然公園等整備事業補助金の増による。
- ・農林水産業費県補助金は、就農支援事業に係る元気づくり支援金の皆減（△4,988千円）と間伐対策事業補助金の皆増（13,163千円）等による。
- ・消防費県補助金は、火山避難整備整備支援事業補助金の計上

(8) 財産収入 (P22) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
財産運用収入	24,235	25,984	△1,749
財産売払収入	7,074	94	6,980

□特記事項

- ・財産運用収入は、土地貸付料の減(△2,300千円)等による。
- ・財産売払収入は、村有林搬出間伐による生産材販売収入(7,000千円)を計上

(9) 寄付金 (P22) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務費寄付金	16,000	16,000	0

□特記事項

- ・水と緑のふるさと基金寄付金は、前年度同額の計上

(10) 繰入金 (P22～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財政調整基金繰入金	181,896	161,817	20,079
水と緑のふるさと基金繰入金	10,020	13,300	△3,280
奨学金基金繰入金	0	2,100	皆減
森林経営管理基金繰入金	5,054	4,867	187
利子補給基金繰入金	1,120	1,352	△232

□特記事項

- ・水と緑のふるさと基金充当事業  
田の原遊歩道整備4,500千円、造林事業4,600千円、有害対策クマ除け鐘設置300千円、小学校児童図書購入300千円、村民図書館事業320千円
- ・森林経営管理基金充当事業  
木曾広域森林経営管理事業負担金1,835千円、造林事業1,939千円、木材加工所負担金(新製品開発委託)600千円、林道倉越線修繕680千円
- ・利子補給基金充当事業  
新型コロナウイルス感染症対策に係る令和4年度利子補給金1,120千円  
※基金残高はP57参照

(11) 繰越金 (P22～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	50,000	50,000	0

- ・前年度同額の計上

## (12) 諸収入 (P24～) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	1	1	0
村預金利子	1	1	0
貸付金元利収入	15,656	16,297	△641
雑入	54,797	38,859	15,938

## □特記事項

- ・貸付金元利収入は、奨学金返還金の減による。
- ・雑入は、村内商品券販売収入の増（15,000千円、3,500千円増）、村外商品券販売販売収入の皆増（9,000千円、前年度補正予算計上）等による。

## (13) 村債 (P26～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務債	16,200	45,000	△28,800
民生債	14,100	5,700	8,400
衛生債	20,000	21,100	△1,100
農林水産業債	0	4,300	皆減
土木債	35,200	76,600	△41,400
消防債	127,300	3,300	124,000
教育債	8,000	15,000	△7,000
小計	220,800	171,000	49,800

## □特記事項

- ・総務債の臨時財政対策債は、地方財政計画による試算
- ・民生債の過疎債は、木曾広域の木曾寮改築事業の増
- ・衛生債の過疎債は、診療所運営事業（20,000千円、増減なし）と木曾広域旧炉解体・ストックヤード建設事業の皆減
- ・農林水産業債の緊急自然災害防止対策債は、林道防災対策工事の皆減
- ・土木債の過疎債は、トンネル修繕工事（2,300千円、△17,000千円）と橋梁修繕工事（25,900千円、△26,900千円）。過疎債ソフトは、橋梁定期点検（7,000千円、皆増）
- ・消防債の緊急防災減災事業債は、移動系防災行政無線デジタル化整備工事（113,700千円、110,400千円増）。過疎債は御嶽山避難壕設置工事（12,600千円）と木曾広域高規格救急自動車整備（1,000千円）の皆増
- ・教育債の過疎債ソフトは、教員確保対策事業（8,000千円、△7,000千円）

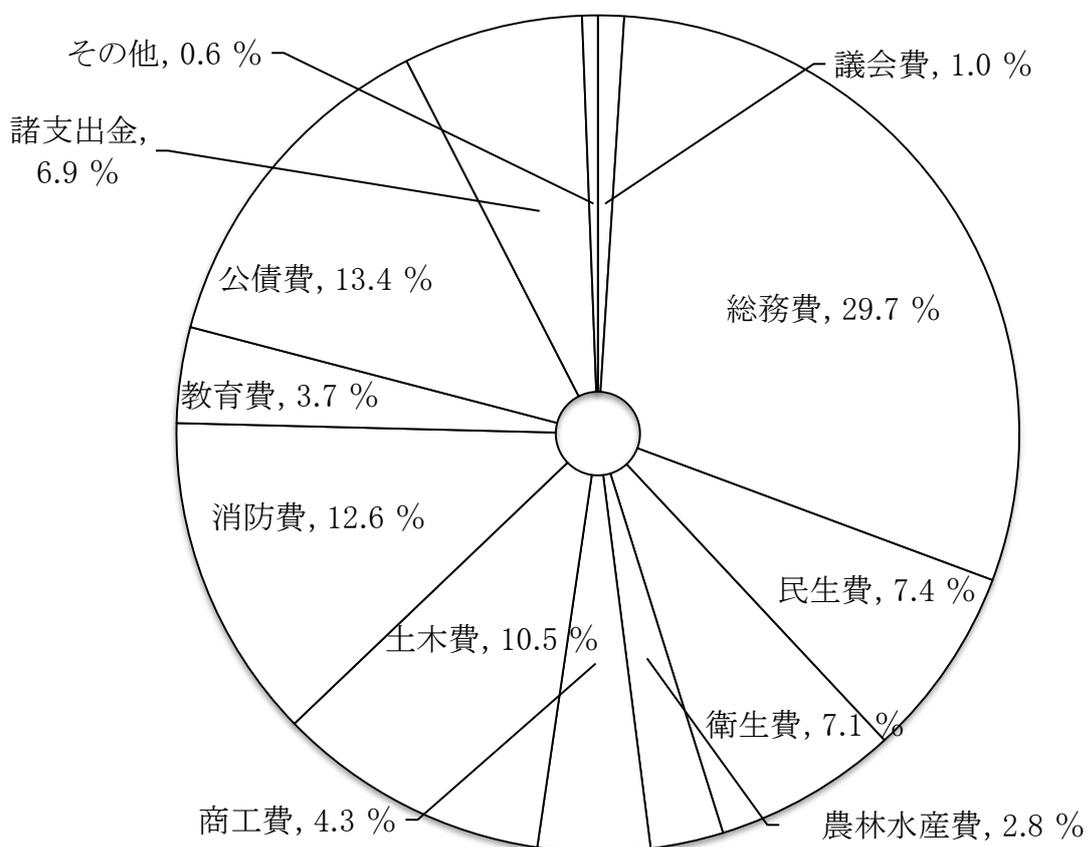
※地方債残高はP57参照

【歳出予算案】

[歳出の款別比較表]

(単位：千円)

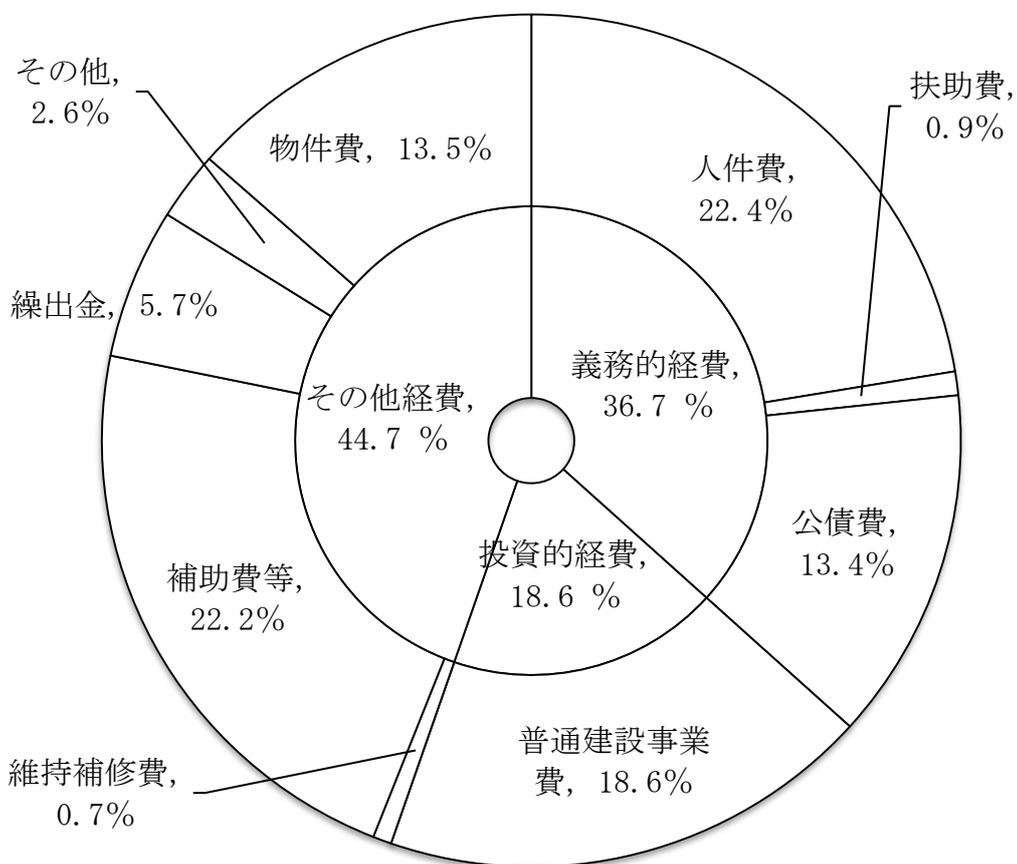
款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
議会費	19,243	19,838	△595	△3.0
総務費	584,608	545,182	39,426	7.2
民生費	145,175	146,105	△930	△0.6
衛生費	139,353	122,622	16,731	13.6
労働費	2,395	2,392	3	0.1
農林水産業費	55,047	48,029	7,018	14.6
商工費	85,508	117,744	△32,236	△27.4
土木費	205,789	256,635	△50,846	△19.8
消防費	247,141	104,562	142,579	136.4
教育費	73,127	91,578	△18,451	△20.1
災害復旧費	260	0	260	皆増
公債費	263,787	240,785	23,002	9.6
諸支出金	134,743	97,971	36,772	37.5
予備費	10,000	10,000	0	0
歳出合計	1,966,176	1,803,443	162,733	9.0



[歳出の性質別比較表]

(単位：千円)

性 質	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
人 件 費	441,068	460,810	△19,742	△4.3
扶 助 費	17,753	25,333	△7,580	△29.9
公 債 費	263,787	240,785	23,002	9.6
普通建設事業費	366,215	290,093	76,122	26.2
物 件 費	265,887	247,139	18,748	7.6
維持補修費	12,590	12,894	△304	△2.4
補 助 費 等	435,960	388,027	47,933	12.4
繰 出 金	112,709	92,802	19,907	21.4
積 立 金	25,687	21,460	4,227	19.7
貸 付 金	14,520	14,100	420	3.0
予 備 費	10,000	10,000	0	0
歳 出 合 計	1,966,176	1,803,443	162,733	9.0



[歳出予算各款別・事業別内訳]

凡例 ㊦…新規事業、㊧…拡充事業、(P ) …予算書の事項別明細書ページ番号、  
特記事項の ( ) (本年度予算額、増減額)

1. 議会費 (P30)

①主な事業の内容

・議会に関する人件費や事務経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
議会一般経費	議員報酬(6名分)、事務費等	19,243	19,838	△595

③特記事項

・議員共済負担金は、負担率変更により減(3,387千円、△333千円)

2. 総務費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	546,165	513,229	32,936
2) 徴税費	16,879	8,653	8,226
3) 戸籍住民基本台帳費	17,834	15,750	2,084
4) 選挙費	3,089	6,804	△3,715
5) 統計調査費	200	326	△126
6) 監査委員費	441	420	21

1) 総務管理費

(1) 一般管理費 (P30～)

①主な事業の内容

・王滝村例規加除委託や例規整備支援委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	21,971	19,902	2,069
特別職人件費	人件費2名分	18,069	27,021	△8,952
一般職員人件費	人件費40名分	309,774	311,966	△2,192
財政管理費	需用費	89	69	20

③特記事項

○庶務一般経費 (P31～)

- ・会計年度任用職員の退職手当組合負担金、社会保険料等の計上。負担率や対象人数の変動により増(共済費10,478千円、1,718千円増)
- ・例規整備支援業務委託は、定年延長に伴う支援業務と個人情報保護法改正に伴う支援業務㊦の計上(1,628千円、皆増※定年延長分は前年度補正計上)

○人件費 (P33～)

- ・特別職2名分、一般職38名分及び任期付き職員2名分の計上

(2) 会計管理費 (P34)

①主な事業の内容

- ・村の出納事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	事務費	2,363	2,137	226

③特記事項

- ・財務会計システム接続料は、源泉徴収管理システム分の増による。(2,024千円、226千円増)

(3) 財産管理費 (P34～)

①主な事業の内容

- ・庁舎の維持管理
- ・財産の管理 (庁舎などの修繕等)
- ・村営住宅の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理経費等	15,215	17,753	△2,538
村営住宅管理費	住宅の管理経費	2,178	1,228	950

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費 (P35～)

- ・工事請負費は、村営住宅修繕工事と村営施設改修工事の皆減 (△2,970千円)

○村営住宅管理費 (P37)

- ・通常の村営住宅管理経費 (修繕等) の計上

(4) 財政調整基金費 (P36)

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立 (利子分)	466	466	0

③特記事項

- ・令和4年度末残高見込み 1,071,359千円

(5) 自治振興費 (P36)

①主な事業の内容

- ・ 地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,736	2,736	0

③特記事項

- ・ 行政連絡費は、前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付
- ・ 有償ボランティアは、行政連絡員報酬の計上 (170千円、増減なし)
- ・ 保険料は、行政連絡員に対する全国町村会保険の計上 (66千円、増減なし)

(6) 防犯対策費 (P36～)

①主な事業の内容

- ・ 防犯灯の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	防犯灯の維持管理経費、負担金等	1,599	1,623	△24

③特記事項

- ・ 防犯灯修繕費の計上 (605千円、増減なし)
- ・ 防犯対策機器 (電話機に取り付ける応答装置) 購入費助成は、頭出し計上

(7) 交通安全対策費 (P38)

①主な事業の内容

- ・ 交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	交通安全協会負担金、交通共済事務	296	311	△15

③特記事項

- ・ 交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。

(8) 企画費 (P38～)

①主な事業の内容

- 地域情報化整備事業 (総務係)

庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務

- 総務企画事業 (総務係)

公共交通対策事業

○地方公会計整備事業（財政係）

財務諸表作成支援業務

○企画事業費（企画係）

- ・総合計画の評価等実施
- ・水と緑のふるさと基金、ふるさと納税関係
- ・移住定住対策、空き家対策

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費	31,673	21,345	10,328
総務企画事業費	交通対策、木曽広域連合負担金等	37,868	33,729	4,139
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援、使用料	1,169	1,169	0
企画事業費	企画係が担当する事業	16,604	12,423	4,181
地域おこし協力隊事業費	協力隊員6名分の報酬、活動費等	32,630	22,480	10,150
集落支援員事業費	集落支援員6名分の報酬、活動費等	27,380	20,174	7,206

③特記事項

○地域情報化整備事業（P39）

- ・システム改修委託料は、自治体のデジタル化を進めるための行政手続きオンライン化に伴う改修<sup>④</sup>等の計上（11,756千円、7,345千円増）※国庫補助金充当（補助率1/2）
- ・CATV番組制作費は、小学校音楽会と保育園運動会の番組制作を予定（363千円、96千円増）
- ・情報系機器賃借料は、庁内ネットワークに係るサーバ更新の計上（3,640千円、1,224千円増）
- ・基幹系機器賃借料は、ウイルス対策サーバ整備リースや証明書発行サーバ整備リース<sup>⑤</sup>等の計上（3,105千円、536千円増）
- ・県セキュリティクラウド運用費負担金は、無害化処理オプション追加による増（1,514千円、1,166千円増）

○総務企画事業費（P39）

- ・会計年度任用職員は、行政支援員の新規計上（3,101千円）
- ・木曽広域連合分担金（19,783千円、269千円増）※広域連携推進事業分に対して県補助金充当
- ・地域振興バス負担金は、幹線路線バス（木曽福島-王滝間）を前年度と同様の

運行で予定し、木曾町への負担金を計上（14,768千円、736千円増）

○地方公会計整備事業（P41）

- ・財務諸表作成支援業務は、前年度同様の計上（627千円、増減なし）

○企画事業費（P41）

- ・会計年度任用職員報酬の皆減（△2,091千円）
- ・ふるさと納税に係る経費は、前年度実績ベースでの計上  
返礼品（1,800千円、△600千円）※応援券（商品券）の発行  
ふるさと納税業務委託料（1,733千円、△1,648千円）
- ・木曾広域連携事業業務委託料<sup>㊦</sup>は、結婚支援事業の当番町村となるため、当村で委託料を計上するもの（2,975千円、皆増）※町村負担金充当（2,809千円）
- ・木曾広域連携事業の移住定住促進事業負担金は総務企画事業へ計上
- ・地域活性化企業人負担金<sup>㊦</sup>は、地方公共団体が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、地域活性化に向けた活動に従事する制度で、派遣元企業に対する負担金の計上（5,600千円）。当村では、受け入れた社員を（一社）木曾おんたけ観光局へ派遣予定。※全額特別交付税措置
- ・空き家対策補助金は、改修に対する補助金（上限1,000千円、補助率2/3）、片付け費用等に対する補助金（上限10万円、補助率10/10）、空き家探し宿泊支援補助金（90千円）を前年度同額で計上
- ・絆助成事業は、前年度同額の計上（2,000千円）

○地域おこし協力隊事業費（P41～）

地域おこし協力隊員6名分の報酬や活動費、おためし協力隊負担金等を計上

- ① アウトドアツーリズムの推進や自転車活用に係る観光局・長野県等との連携事業の推進に関する活動 既存隊員1名
- ② 移住定住の促進や交流人口の増加及び地域資源の活用に関する活動 既存隊員2名 新規3名

○集落支援員事業費（P43～）

集落支援員6名分の報酬や活動費等を計上。活動内容に応じて雇用形態を会計年度任用職員と個人委託に分ける。

- ① 巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業に既存の支援員2名
- ② 有害獣対策等地域の課題解決の事業に既存の支援員1名
- ③ 学習塾（おうたき寺子屋）の運営に既存の支援員1名
- ④ 移住定住対策事業に既存の支援員1名
- ⑤ 農業振興及び伝統野菜継承等に新規の支援員1名

**（9）公共建築物等整備保全基金費（P44）**

①主な事業の内容

- ・公共建築物等整備保全基金へ利子の積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公共建築物等整備基金費	基金の積立	80	80	0

③特記事項

令和4年度末残高見込額 212,484千円

(10) 水と緑のふるさと基金費 (P44)

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金へ寄付金と利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
水と緑のふるさと基金費	基金の積立	16,027	10,246	5,781

③特記事項

令和4年度末残高見込額 合計93,630千円

令和3年度末残高見込額 (3年度繰入額控除後) 87,613千円

(内訳)

※見込額

- ・木曽御嶽山の環境整備に関する事業 24,194千円
- ・森林整備及び水源涵養に関する事業 17,646千円
- ・自然エネルギーの利用促進に関する事業 4,929千円
- ・教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業 2,109千円
- ・交流人口の増加に関する事業 1,268千円
- ・未指定 37,467千円

(11) 御嶽山噴火災害対策・復興基金費 (P44)

①主な事業の内容

- ・御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
御嶽山噴火災害対策復興基金費	基金の積立	11	11	0

③特記事項

- ・見舞金分の復興基金令和4年度末残高見込額 1,105千円

(12) 森林経営管理基金費 (P44)

①主な事業の内容

- ・森林経営管理基金費へ森林環境譲与税と利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
森林経営管理基金費	基金の積立	7,966	6,359	1,607

③特記事項

- ・森林環境譲与税額の積立（7,965千円）と利子（1千円）の積立
- ・令和4年度末残高見込額 9,271千円

(13) 利子補給基金費 (P44)

①主な事業の内容

- ・利子補給基金費へ利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
利子補給基金費	基金の積立	1	1	0

③特記事項

- ・令和4年度末残高見込額 1,819千円

2) 徴税費

(1) 税務総務費 (P44～)

①主な事業の内容

- ・長野県地方税滞納整理機構等への負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	2,276	2,316	△40

③特記事項

- ・長野県地方税滞納整理機構負担金は、徴収実績割による（160千円、△24千円）

(2) 賦課徴税費 (P46)

①主な事業の内容

- ・賦課業務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	14,603	6,337	8,266

③特記事項

- ・村税電算処理委託料は、税務手続きのデジタル化を進めるため、地方税共通納税QRコード対応<sup>㊟</sup>、地方税電子申告支援サービス<sup>㊟</sup>、軽自動車OSS（ワ

ストップサービス)・JNK S (納付確認システム) 対応<sup>Ⓢ</sup>を計上 (7,274千円、5,250千円増)

- ・土地鑑定委託料は、令和6年度評価替えに向けた業務の計上 (1,967千円、1,920千円増)

### 3) 戸籍住民基本台帳費 (P46)

#### ①主な事業の内容

- ・戸籍、住基システム管理

#### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務、システム保守等	17,834	15,750	2,084

#### ③特記事項

- ・住基システム改修委託料の皆減 (△1,320千円)
- ・戸籍システム改修委託料は、マイナンバー制度と戸籍事務の情報連携に係る改修等の計上<sup>Ⓢ</sup> (6,458千円、5,109千円増) ※国庫補助金1,210千円充当
- ・戸籍システム共同化負担金 (1,405千円、△1,086千円)
- ・住基システム共同化負担金 (1,340千円、増減なし)

### 4) 選挙費 (P46～)

#### ①主な事業の内容

- ・選挙管理委員会の開催 (年4回)
- ・令和4年度実施予定の選挙に係る事務費の計上

#### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	275	274	1
参議院議員選挙費	選挙事務費	1,432	1,380	52
衆議院議員選挙費		0	1,325	皆減
長野県知事選挙費	選挙事務費	1,382	0	皆増
村議会議員選挙費		0	2,267	皆減
村長選挙費		0	1,558	皆減

### 5) 統計調査費 (P50)

#### ①主な事業の内容

- ・経常統計 (毎年)、周期統計 (隔年) の実施

#### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	学校基本調査	6	6	0

周期統計調査費	就業構造基本調査等	194	320	△126
---------	-----------	-----	-----	------

6) 監査委員費 (P50)

①主な事業の内容

- ・ 例月監査、決算監査の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	441	420	20

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	129,095	129,985	△890
2) 児童福祉費	15,738	15,988	△250
3) 国民年金事務取扱費	132	132	0
4) 災害救助費	210	0	210

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費 (P50～)

①主な事業の内容

- ・ 村福祉委員会の開催
- ・ 社会福祉協議会負担金
- ・ 特別会計国民健康保険（事業勘定）への繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般経費	委員報酬、福祉医療事務、負担金等	17,462	20,538	△3,076
特別会計繰出金	国保会計繰出金	7,231	7,133	98
非課税世帯等臨時特別給付金	給付金	100	0	100

③特記事項

○社会福祉費一般経費 (P51～)

- ・ システム改修委託料（総合福祉システム改修等）の皆減（△3,549千円）
- ・ 総合福祉システム使用料を新規に計上（835千円）
- ・ 社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分を計上（13,870千円、192千円増）

○特別会計繰出金 (P53)

- ・ 国民健康保険（事業勘定）への繰出金は、事務費分の増

○非課税世帯等臨時特別給付金（P53）

- ・申請期間が令和4年9月までのため、1件分を頭出し計上

（2）老人福祉費（P52～）

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」の開催
- ・木曾広域連合介護特別会計、木曾寮等の分担金と負担金
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・介護職員初任者研修費助成金
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・介護予防や包括的支援に係る地域支援事業の実施
- ・特別会計後期高齢者医療事業費会計への繰出

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	長寿を祝う会経費、負担金等	30,860	33,917	△3,057
老人福祉総合対策助成事業	木曾広域連合木曾寮に係る負担金	19,408	11,476	7,932
高齢者生活福祉センター事業	委託料	2,666	2,671	△5
生活援護年金経費	扶助費	1	1	0
介護サービス助成事業	扶助費	1	1	0
地域支援事業	報酬、地域支援事業委託料等	20,791	18,054	2,737
特別会計繰出金	後期高齢者医療費事業繰出金	4,445	3,871	574

③特記事項

○老人福祉一般経費（P53～）

- ・「長寿を祝う会」は招待者156名を予定し、コロナ禍以前と同様の規模を想定しての開催を見込んで必要経費を計上（566千円、△5千円）
- ・施設補修工事（高齢者コミュニティセンター改修）の皆減（△1,650千円）
- ・木曾広域連合介護特会負担金の減（16,034千円、△1,686千円）
- ・木曾広域連合分担金は、成年後見制度中核機関業務の新規計上（499千円、皆増）
- ・介護職員不足を解消し、介護力の向上を図るため、介護職員初任者研修助成金1名分の計上（30千円、増減なし）

○老人福祉総合対策助成事業（P55）

- ・木曾広域連合負担金は、木曾寮建設事業に係る負担金（14,105千円、7,551千円増）※過疎債充当。木曾寮建設は、R4から本体工事に着手予定
- 高齢者生活福祉センター事業（P55）
  - ・夜間及び土日祝日の宿日直委託料計上
- 地域支援事業（P55）
  - ・事業費20,791千円に対し、諸収入（利用料、木曾広域連合介護特会からの交付金）14,983千円を充当
  - ・報酬は、包括的支援事業（充実分）に係る協議会委員報酬、介護予防事業（まめまめ運動教室、フレイル予防教室等）に係る会計年度任用職員報酬の計上
  - ・地域支援事業委託料は、介護予防事業では配食サービス（要支援対象者分）やいきいきサロンの実施、包括的任意事業（従来分）では配食サービス（一般分）や介護予防ケアプラン作成委託の実施、包括的支援事業（充実分）では生活支援体制整備として生活支援コーディネーターの設置や要支援者等ニーズ調査の実施、認知症施策推進事業の実施、地域生活継続支援事業では外出支援サービスや心配ごと相談等の実施をそれぞれ委託する。（19,622千円、2,607千円増）
- 特別会計繰出金（P57）
  - ・後期高齢者医療費事業への繰出金は、基盤安定分の増

### （3）障害者福祉費（P56）

#### ①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のための清掃委託
- ・人工透析患者通院費、障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・障害者自立支援のための公費負担
- ・障害児通所に要する公費負担

#### ②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	877	855	22
障害者医療費給付事業	扶助費	1,635	1,968	△333
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	12,370	19,050	△6,680

#### ③特記事項

##### ○障害者福祉一般経費（P57）

- ・障害者就労支援清掃委託料は、公共施設の清掃委託の計上（459千円、102千円増）
- ・木曾広域連合分担金は、自立支援協議会費を新規計上（137千円、△36千円）

- ・人工透析患者等通院費助成金や障害者自立支援施設等通所費補助金は、継続して計上

○障害者自立支援給付費事業（P57）

- ・障害者自立支援給付費は、対象者変動による減（11,420千円、△6,557千円）

（4）保健福祉センター運営費（P56～）

①主な事業の内容

- ・保健福祉センターの運営、維持管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	11,248	10,450	798

③特記事項

- ・修繕費は、消防設備非常用発電設備修繕、支援ハウスIHクッキングヒーター取替、施設点検指摘に対応するため防火シャッター危害防止装置設置の計上（1,283千円、518千円増）
- ・前年度に整備したLED照明のリース料を計上（1,623千円）
- ・保健センター施設修繕工事（倉庫設置）の皆減（△1,650千円）

2）児童福祉費

（1）児童福祉総務費（P58）

①主な事業の内容

- ・ファミリーサポートセンターの継続
- ・子育て支援金の継続
- ・乳幼児医療費の給付

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	助成金、扶助費等	1,314	845	469

③特記事項

- ・子育て支援センター利用助成金は、ファミリーサポート利用料助成分を含めて前年度同額の計上（80千円）
- ・子育て支援金は、出生、卒園、卒業に対する祝い金の計上（170千円、△70千円）
- ・乳幼児医療給付金は、前年度実績ベースによる計上（918千円、534千円増）

（2）児童措置費（P58）

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

児童手当	扶助費	3,160	4,080	△920
------	-----	-------	-------	------

③特記事項

- ・児童手当は、対象者見込み数の減による。

(3) 母子福祉費 (P58)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付 (令和4年度は頭出し計上)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付事業	扶助費	1	60	△59

(4) 保育園費 (P60)

①主な事業の内容

- ・保育園の運営

園児数は3歳～5歳児6名、未満児3名の予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	報酬、運営に必要な経費	11,263	11,003	260

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、クラス担任1名、保育補助2名、給食調理員3名分の報酬・手当を計上 (6,781千円、944千円増)
- ・保育教材費に、子育て世帯への支援のために未就園児世帯への絵本プレゼント<sup>㊦</sup> (年6回分) 分を新規計上

3) 国民年金事務取扱費 (P60)

①主な事業の内容

- ・国民年金の事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	使用料	132	132	0

4) 災害救助費 (P60～)

①主な事業の内容

- ・みなし仮設住宅賃借料の計上

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
豪雨災害救助費	使用料	210	0	皆増

4. 衛生費 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	106,385	89,034	17,351
2) 清掃費	32,968	33,588	△620

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P62)

①主な事業の内容

- ・特別会計（村水、高水、農排会計）への繰出
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	59,304	50,028	9,276
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,178	2,919	△741

③特記事項

○特別会計繰出金 (P63)

- ・繰出金は、村水会計で溝口浄水場濾過機修繕工事費等により増（12,556千円、5,977千円増）、高水会計で使用料収入増等により微減（16,903千円、△220千円）、農排会計で施設修繕費等により増（29,845千円、3,519千円増）

○保健衛生一般経費 (P63)

- ・木曾広域連合分担金（一次救急分）の計上（2,015千円、△741千円）

(2) 予防費 (P62～)

①主な事業の内容

- ・各種検診事業、予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・健康教室や子育て支援講座の開催
- ・乳幼児予防接種の実施や費用助成
- ・広域連携事業による乳幼児健診の共同化
- ・養育医療費の給付

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	6,733	6,916	△183

母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	1,810	1,931	△121
新型コロナワクチン接種事業	接種委託料等	49	0	皆増

③特記事項

○保健事業費（P63～）

- ・一般健診委託料（773千円、33千円増）とがん検診委託料（1,597円、25千円増）は、村民の健康推進のため、前年度から継続して自己負担額を軽減する。
- ・健康管理業務委託料は、システム改修等の減による（318千円、△880千円）
- ・予防接種委託料は、風疹予防接種（男性39歳～56歳）の抗体検査及び予防接種を継続して計上（955千円、24千円増）
- ・人間ドック・検診等助成金<sup>㊤</sup>は、村民の健康推進のため、内容を拡充しての計上（1,723千円、1,090千円増）

※人間ドックでは、日帰り1泊2日の補助限度額の引き上げ、脳ドックと心臓ドックを新たに助成対象に追加し、がん検診助成では、PET検査を新たに助成対象に追加する。

○母子保健事業費（P65）

- ・妊婦乳児健診委託料は、産後ケア健診と新生児聴覚検査、母乳相談を継続して計上（420千円、増減なし）
- ・乳幼児健診は、広域連携事業による負担金計上（健診負担金のうち120千円、△28千円）

○新型コロナウイルスワクチン接種事業（P65）

- ・令和4年4月以降の接種分を見込み計上

(3) 環境衛生費（P64）

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料等	487	54	433

③特記事項

- ・合併処理浄化槽設置整備補助金の皆増（332千円）※県補助金充当
- ・猫繁殖制限手術補助金<sup>㊤</sup>は、村民の生活環境を保持するため、猫の繁殖抑制手術費用に要した経費の一部を助成する（100千円）。

(4) 診療所費（P66）

①主な事業の内容

- ・特別会計国民健康保険診療施設費への繰出

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	35,824	27,186	8,638

③特記事項

- ・繰出金は、診療収入の見込み減、施設備品購入費の増による。※過疎債ソフト  
充当、電源立地地域対策交付金充当

2) 清掃費

(1) 清掃総務費 (P66)

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理
- ・木曾広域連合衛生費に係る分担金、負担金

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	報酬、施設管理経 費、負担金等	32,968	33,588	△620

③特記事項

- ・仮設トイレ賃借料は、前年度同様に、田の原に5台（一般4台、多目的1台、  
5月中旬～11月上旬）設置する費用を計上（1,000千円、△81千円）
- ・備品購入費は、ごみ収集箱4台分の計上（572千円、皆増）
- ・木曾広域連合衛生費分担金は、緑聖苑、環境センター、木曾クリーンセンタ  
ー分の計上（25,354千円、291千円増）
- ・木曾広域連合衛生費負担金は、リサイクル負担金等の計上（2,811千円、63  
千円増）
- ・木曾広域連合旧炉解体事業負担金（ストックヤード建設分）の皆減（△1,136  
千円）

5. 労働費 (P66)

①主な事業の内容

- ・木曾勤労者共済会の負担金、労働金庫預託金

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経 費	負担金、貸付金	2,395	2,392	3

6. 農林水産業費 (単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	13,388	23,303	△9,915
2) 林業費	41,659	24,726	16,933

1) 農業費

(1) 農業委員会費 (P68)

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	委員報酬等	894	894	0

(2) 農業振興費 (P68～)

①主な事業の内容

- ・有害獣防除の補助金
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金
- ・農業機械の管理、修繕
- ・王滝かぶ採種
- ・特別会計簡易排水事業への繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	5,885	4,564	1,321
農業振興一般経費	機械修繕費、防除補助金、対策協議会補助金等	3,980	7,466	△3,486
農業振興事業費	講師謝礼、採種委託料等	298	7,348	△7,050
公用車管理経費	公用車の維持管理	393	308	85

③特記事項

○特別会計繰出金 (P69)

- ・簡易排水事業の施設修繕の増による。

○農業振興一般経費 (P69)

- ・有害獣防除補助金は、前年度同額の計上 (1,500千円)
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、テレメトリ発信機によるサル行動域調査事業と捕獲用檻購入経費の計上 (1,579千円、△3,694千円)

○農業振興事業費 (P69)

- ・元気づくり支援金「就農支援事業」の皆減

**(3) 農地費 (P70)**

## ①主な事業の内容

- ・農業施設の維持補修

## ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費等	1,242	2,032	△790

## ③特記事項

- ・農業施設維持補修工事は、経常的な修繕分の計上（550千円、△1,350千円）

**(4) 不動産登記事務費 (P70)**

## ①主な事業の内容

- ・公共嘱託登記の委託
- ・地積図データの単年異動分更新

## ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	696	691	5

**2) 林業費****(1) 林業総務費 (P70)**

## ①主な事業の内容

- ・木曾広域連合、山林協会負担金

## ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	負担金	2,207	2,444	△237

## ③特記事項

- ・木曾広域連合林業費分担金は、森林経営管理推進事業分の計上（2,078千円、△209千円）※森林経営管理基金充当

**(2) 林道費 (P70)**

## ①主な事業の内容

- ・林道の維持補修

## ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	4,647	5,501	△854

## ③特記事項

- ・林道維持補修工事は、樽沢線や上黒沢線の修繕、ぼんだ線や赤沢線の草刈等

の計上 (3,619千円、△1,347千円)

### (3) 村有林経営費 (P72)

#### ①主な事業の内容

- ・村有林運営審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

#### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬、需用費、造林事業等	28,070	9,014	19,056

#### ③特記事項

- ・造林事業は、樽沢線と高原地区の村有林搬出間伐、春山の除間伐、瀬戸と池の越の緩衝帯整備、ばんだ線分収造林の保育間伐等の計上 (27,709千円、19,070千円増) ※県補助金、水と緑のふるさと基金、森林経営管理基金充当、搬出間伐に係る木材売払収入を計上 (7,000千円)

### (4) 林業振興費 (P72)

#### ①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担

#### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	駆除報償金、木材加工所負担金等	4,804	6,578	△1,774

#### ③特記事項

- ・有害鳥獣駆除報償金は、サル、クマ、ニホンジカ、イノシシ等の報償金を前年度同額の計上 (1,565千円)
- ・クマ対策員報償金は、前年度同額の計上 (432千円)
- ・有害獣対策工事は、クマ除け鐘設置 (村内3ヶ所程度) の計上 (309千円、△901千円) ※水と緑のふるさと基金充当
- ・有害担い手育成事業補助金は、対象者の変動により減 (535千円、△168千円)
- ・木材工芸品等加工施設負担金は、電気料や新製品開発委託分等の計上 (980千円、増減なし) ※森林経営管理基金充当
- ・森林造成事業補助金は、令和4年度の実施計画がないため皆減

(5) 治山費 (P72~)

①主な事業の内容

- ・山林協会等の負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	1,879	1,072	807

③特記事項

- ・県治山林道協会、木曾山林協会ともに事業割会費の増

(6) 造林木食害対策事業費 (P74)

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業に係る経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	事務費	52	117	△65

③特記事項

- ・カモシカ捕獲事業見合わせにより、事務費のみ計上

7. 商工費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	85,508	117,744	△32,236

1) 商工費

(1) 商工振興費 (P74)

①主な事業の内容

- ・村内向け及び村外向けプレミアム商品券事業
- ・木曾町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、負担金・交付金、預託金等	48,865	33,507	15,358

③特記事項

- ・村内向けプレミアム商品券は、前年度よりも数量を増加して販売し、村内消費喚起を図る。(現時点では1万円券1300セット、5千円券400セットを想定。)印刷費810千円、交付金18,000千円の計上（事業費18,810千円、4,357千円増）

※販売収入15,000千円充当、地方創生臨時交付金充当

- ・村外向けプレミアム商品券は、販売価格3,000円、額面価格5,000円、3000セットを販売し、地域経済の活性化を図る。事務費（印刷製本費、送料、販売委託料）1,292千円、交付金15,000千円の計上（事業費16,292千円、前年度補正予算計上）※販売収入9,000千円充当、地方創生臨時交付金充当
- ・利子補給金は、新型コロナに係る融資分と前年度の特別経営安定資金融資分の計上（1,904千円、518千円増）※コロナ分に対して利子補給基金充当
- ・新規事業応援補助金は、創業（創業、第二創業・事業拡大）と創業後の課題に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して支援を行うもの。頭出し計上。

## （2）観光費（P74～）

### ①主な事業の内容

- ・観光宣伝
- ・DMO補助金
- ・観光施設の維持補修、指定管理

### ②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	環境整備工事、補助金、負担金等	17,779	47,679	△29,900
観光施設管理費	施設の維持管理費、維持補修等	18,864	36,558	△17,694

### ③特記事項

#### ○観光一般経費（P75～）

- ・観光防災情報発信システム構築業務委託の皆減（△8,000千円）
- ・モンベルフレンドエリア年間登録料は、継続して計上（660千円）
- ・環境整備工事（木曾広域連携に係る眺望景観事業）の皆減（△2,500千円）
- ・事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソン負担金を同額計上（2,000千円）
- ・DMO補助金は、（一社）木曾おんたけ観光局への補助金を継続して計上（11,500千円、△18,981千円）

※交付金対象事業相当分は、会員数に基づいた数値で木曾町と王滝村で按分し、交付金対象外事業相当分と公益事業分は前年度ベースで按分

#### ○観光施設管理費（P77）

- ・修繕費は、銀河村キャンプ場体験館トイレやバンガロー修繕等の計上（864千円、△82千円）
- ・松原スポーツ公園指定管理料は、前年度同額の計上（5,500千円）
- ・観光施設維持補修工事は、田の原遊歩道整備工事、街路灯LED化工事等の計上（9,681千円、△1,134千円）※県補助金、水と緑のふるさと基金充当
- ・古道改修整備工事の皆減（△15,000千円）

- ・遊歩道管理補助金は、森林管理署からの要請により滝越の遊歩道について村で管理するため、草刈などの管理費を計上（605千円、増減なし）

8. 土木費 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	38,883	31,943	6,940
2) 道路橋梁費	166,871	224,657	△57,786
3) 住宅費	35	35	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P76～)

①主な事業の内容

- ・各種協会への会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	1,939	736	1,203

③特記事項

- ・県工事負担金は、幕島の急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金(1,500千円、1,200千円増)

(2) 自動車費 (P78)

①主な事業の内容

- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊勤務手当	688	688	0
自動車費一般経費	需用費、負担金等	227	451	△224
公用車管理経費	公用車、除雪車の管理経費	36,029	30,068	5,961

③特記事項

○一般職員人件費 (P79)

- ・除雪作業における職員手当(特殊勤務及び夜間勤務)は前年度同額の計上

○自動車費一般経費 (P79)

- ・大型特殊免許取得負担金の皆減(△236千円)

○公用車管理経費 (P79)

- ・ 公用車車検は、除雪車5台、公用車3台を予定（4,930千円、△990千円）
- ・ 備品購入費は、平成7年購入の除雪ドーザ更新<sup>㊦</sup>を計上（13,750千円、8,750千円増）※電源立地地域対策交付金充当

## 2) 道路橋梁費

### (1) 道路維持費 (P78～)

#### ① 主な事業の内容

- ・ 村道の維持補修や除雪委託
- ・ トンネル修繕工事

#### ② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	除雪委託、維持工事費、トンネル修繕工事等	86,515	114,585	△28,070

#### ③ 特記事項

- ・ 融雪剤購入費は、近年の実績ベースで計上（4,473千円、361千円増）
- ・ 道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の単価見直し等により微増（1,928千円、63千円増）
- ・ 村道除雪委託料は、除雪車7台分（スキー場方面、滝越、二子持）の業者委託に係る稼働費等を計上（13,285千円、342千円増）
- ・ 道路環境整備工事は、施工面積見直し等による計上（19,844千円、3,671千円増）
- ・ 村道舗装補修工事（村道穴埋め）は、田の原方面と白巣峠方面の増（9,670千円、3,070千円増）
- ・ 村道維持補修工事は、通学路安全点検指摘箇所2ヶ所の改善、村道第41号線区画線設置等の計上（16,555千円、2,585千円増）
- ・ 村道舗装改修工事は、村道第41号線八海山地区舗装改修の計上（11,000千円、1,100千円増）
- ・ トンネル修繕工事は、王滝トンネル等の照明改修工事の計上（4,950千円、△39,050千円）※国庫補助金、過疎債充当
- ・ 木曽広域連合設計監理分担金は、トンネル修繕工事等に係る分担金の計上（580千円、△1,020千円）

### (2) 橋梁維持費 (P80)

#### ① 主な事業の内容

- ・ 村内橋梁の維持管理
- ・ 橋梁修繕工事
- ・ 橋梁定期点検

#### ② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般経費	橋梁電気料、橋梁修繕工事等	80,356	110,072	△29,716

③特記事項

- ・測量設計業務委託料は、橋梁定期点検（対象23橋）の計上（17,380千円、△1,650千円）※国庫補助金、過疎債ソフト充当
- ・橋梁修繕工事は、村道第41号線清滝下の片栈橋修繕や中越橋・新中越橋修繕が皆減となり、上黒沢橋他2橋（補助対象分）と新滝橋の修繕工事を計上（60,500千円、△26,950千円）※国庫補助金、過疎債充当
- ・木曾広域連合設計監理分担金は、橋梁修繕工事に係る分担金の計上（2,128千円、△1,152千円）

3) 住宅費 (P80)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	15	15	0
宅地用地造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	247,141	104,562	142,579

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P82)

①主な事業の内容

- ・消防団の運営
- ・木曾広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、需用費、負担金等	53,339	48,179	5,160

③特記事項

- ・木曾広域連合分担金は、按分率の変更や高規格救急自動車整備等により増（42,284千円、5,056千円増） ※過疎債充当
- ・上島水利組合水利負担金は、水利の安定的な使用を確保するため、新規に計上（200千円）

(2) 消防施設費 (P82～)

①主な事業の内容

- ・消防施設の維持管理
- ・消防車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の需用費、 工事費等	1,019	1,316	△297
公用車管理経費	消防車の管理経費	1,693	1,156	537

③特記事項

○消防施設管理費 (P83～)

- ・修繕費は、区要望対応により増額で計上 (400千円、200千円増)

○公用車管理経費 (P85)

- ・公用車車検代は、車検台数6台を予定 (767千円、345千円増)

(3) 災害対策費 (P84～)

①主な事業の内容

- ・防災無線の維持管理
- ・防災無線デジタル化整備事業
- ・御嶽山噴火災害対策

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理 費等	118,343	4,441	113,902
御嶽山噴火対策事業費	御嶽山安全対策経 費、保安監視業務委 託等	72,747	49,011	23,736
御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業	追悼式の開催(木曾 町当番)	0	459	皆減

③特記事項

○災害対策一般経費 (P85～)

- ・防災行政無線保守委託料は、今年度から保守管理経費が発生する。(1,903千円、皆増)
- ・移動系防災行政無線デジタル化に係る監理業務 (3,850千円) と整備工事 (109,923千円) の計上 ※緊防債充当

○御嶽山噴火対策事業費 (P85～)

- ・工事費については、概要書P3ページの御嶽山安全対策事業参照

- ・消耗品は、安全対策用資材や王滝頂上避難施設運営に必要な資材の計上(1,216千円、△452千円)
- ・保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月20日～11月5日まで138日間のパトロール隊(1日2名)の賃金分と宿泊代の計上(5,547千円、△37千円)
- ・避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間中以外(4月～5月上旬及び12月上旬～3月末)の委託料を計上(519千円、33千円増)
- ・剣ヶ峰施設整備事業負担金は、剣ヶ峰山荘解体と避難施設建設事業に対する木曾町への負担金を計上(5,950千円、△250千円)

## 10. 教育費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	12,288	13,997	△1,709
2) 小学校費	35,827	38,905	△3,078
3) 中学校費	0	9,072	皆減
4) 社会教育費	10,349	11,750	△1,401
5) 保健体育費	11,007	11,457	△450
6) 奨学金	3,656	6,397	△2,741

### 1) 教育総務費

#### (1) 教育委員会費 (P86)

##### ①主な事業の内容

- ・教育委員会の開催

##### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
教育委員会一般経費	委員報酬(4名分)、負担金等	1,013	1,072	△59

#### (2) 事務局費 (P86～)

##### ①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・中学校編入に係る事務委託やスクールバスに係る経費
- ・村誌編纂事業は、事業終了により皆減
- ・学校地域開放に係る経費

##### ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	教育事務委託、補助金等	7,455	910	6,545

村誌編纂費		0	12,015	皆減
学校地域開放事業	村民図書館事務費、 工事費	3,820	0	皆増

③特記事項

○教育総務一般経費（P87～）

- ・中学校教育事務委託料<sup>㊦</sup>の計上（4,392千円）
- ・スクールバス運行<sup>㊦</sup>に係る車両借上料や燃料費等の計上（1,587千円）
- ・編入補助金<sup>㊦</sup>は、通学補助、制服補助（今年度のみ）、検定試験補助を計上（608千円）

○学校地域開放事業（P89）

- ・学校図書館の村民利用を推進するため、村民用図書購入費や備品購入等の計上（320千円）
- ・コミュニティルーム玄関改修工事<sup>㊦</sup>は、学校の村民利用を推進するとともに、災害時避難所の利用環境を高めるため、バリアフリー化した専用玄関を設置する。 ※地方創生臨時交付金充当

2) 小学校費

(1) 学校管理費（P88～）

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小学校の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員や用務員等の報酬、施設や事務機器の管理経費等	34,318	37,570	△3,252

③特記事項

- ・会計年度任用職員（フルタイム）は、中学校教員2名が皆減となり、小学校教員2名の給料と手当を計上（8,381千円、△8,484千円）※過疎債ソフト充当
- ・会計年度任用職員（パートタイム）は、学校用務員、学習支援員2名、スクールバス運転手<sup>㊦</sup>、図書館司書の報酬と手当を計上（10,370千円、4,976千円増）※図書館司書は中学校費から移節
- ・修繕費は、防火シャッター危害防止装置設置による増（1,358千円、858千円増）
- ・前年度に整備したLED照明のリース料を計上（853千円）

(2) 教育振興費（P90～）

①主な事業の内容

- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校教育振興費	講師謝礼、バス借上料、図書購入等	1,509	1,335	174

③特記事項

- ・総合的な学習講師謝礼は、自由進度学習研修指導講師分の増（220千円、150千円増）
- ・有償ボランティアは、学校支援実行委員会報酬分を計上（32千円）

3) 中学校費

①主な事業の内容

- ・中学校編入に伴い計上なし

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書報酬は小学校費へ計上	0	2,070	皆減
学校支援地域本部事業		0	40	皆減
中学校教育振興費		0	6,962	皆減

4) 社会教育費

(1) 社会教育総務費 (P92)

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	委員報酬、任用職員報酬、放課後子ども教室委託料等	3,441	4,188	△747

③特記事項

- ・会計年度任用職員報酬は、社会教育指導員を時間数見直しによる計上（1,336千円、△345千円）
- ・放課後子ども教室の継続（1,000千円、増減なし）

(2) 公民館費 (P92～)

①主な事業の内容

- ・ 村公民館の維持管理
- ・ 公民館活動や分館活動の推進
- ・ 公民館まつりの開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	1,739	2,351	△612
公民館活動費	公民館長報酬、分館長主事報償費等	4,211	3,948	263

③特記事項

○公民館管理経費 (P93～)

- ・ 公民館維持補修工事は、バルコニー手摺修繕の計上

○公民館活動費 (P95)

- ・ 会計年度任用職員は、公民館長の継続 (2,851千円、36千円増)
- ・ 御前崎交流を公民館事業として継続するため、バス借上料等を計上 (200千円)
- ※中学校費から移節

(3) 文化財保護費 (P94)

①主な事業の内容

- ・ 文化財の調査や保護

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	謝礼、負担金等	495	797	△302

③特記事項

- ・ 木曾広域連合理蔵文化財分担金の計上 (491千円、△239千円)

(4) 文化施設費 (P94～)

①主な事業の内容

- ・ 王滝村歴史資料館の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経費	管理経費の計上	463	466	△3

5) 保健体育費

(1) 保健体育総務費 (P96)

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会、ピラティス教室等の開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	スポーツ推進員報酬、補助金等	2,248	1,816	432

③特記事項

- ・講師謝礼は、中学校スキー大会講師謝礼やピラティス教室講師謝礼（前年度補正予算計上）を計上（539千円、83千円増）
- ・児童生徒リフト券補助は、児童生徒数により減（105千円、△10千円）

(2) 体育施設費 (P96)

①主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理
- ・スキー学校の村民利用負担

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,043	1,043	0

(3) 学校給食費 (P96～)

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施
- ・学校給食費の全額補助

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食調理員報酬、学校給食補助金等	7,716	8,598	△882

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、給食調理員4名分の報酬と手当を計上（4,144千円、△379千円）
- ・作業委託料は、ガス警報器更新等により増（505千円、280千円増）
- ・学校給食費の全額補助の継続（1,654千円、△712千円）

6) 奨学金 (P98)

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

## ②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	3,656	6,397	△2,741

## ③特記事項

- ・新規貸付け2人(840千円、増減なし)
- ・継続貸付け4人(1,680千円、420千円増)
- ・元資繰出金は、貸付金より返還金が多いため計上なし。

## 1 1. 災害復旧費 (P98)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設災害復旧費	260	0	皆増

## ①特記事項

- ・令和3年8月豪雨に伴うオートキャンプ場テントサイト修繕の計上

## 1 2. 公債費 (P98)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	257,513	233,568	23,945
利子償還金	6,274	7,217	△943

## ①特記事項

- ・元金は、元金据え置き期間終了によりH30過疎債ハード(19,489千円)、H30過疎債ソフト(3,844千円)、H30臨財債(2,476千円)が増となる。

## 1 3. 諸支出金 (P98～)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	134,743	97,971	36,772

## ①特記事項

- ・指定管理料(R4分)20,000千円、索道施設修繕64,742千円、圧雪車除雪車整備費11,386千円、附帯施設修繕9,030千円、圧雪車リース料14,630千円、国有地借地料6,392千円等を公営企業会計へ補助金として支出。

## 1 4. 予備費 (P100)

前年度と変更なく10,000千円を計上

§ 5. 特別会計当初予算案

(凡例 ①・・・新規事業、②・・・拡充事業)

**令和4年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)**

**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
国民健康保険税	10,503	9,475	1,028	10.8
県支出金	50,404	54,333	△3,929	△7.2
財産収入	18	7	11	157.1
繰入金	9,975	9,122	853	9.4
繰越金	1	1	0	0
諸収入	2	2	0	0
歳入合計	70,903	72,940	△2,037	△2.8

□特記事項 ※ (P ) は予算書の事項別明細書のページ

- ・国民健康保険税 (P7) は、所得割、均等割、平等割をそれぞれ税率改正による積算
- ・県支出金 (P7) の普通交付金 (P8) は、歳出にて見込んでいる保険給付費分 36,264 千円の計上。特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金 (P8) は、診療所運営による赤字補填分の交付金 13,547 千円の計上
- ・繰入金の一般会計繰入金 (P9) は、一般管理費分の法定繰入を 4,003 千円 (190 千円増) の計上。令和4年度末の基金残高は 6,787 万円余の見込み

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	3,723	3,533	190	5.4
保険給付費	36,839	41,025	△4,186	△10.2
国民健康保険事業 費納付金	14,403	13,287	1,116	8.4
保健事業費	1,973	1,398	575	41.1
積立金	18	7	11	157.1

諸 支 出 金	13,847	13,590	257	1.9
予 備 費	100	100	0	0
歳 出 合 計	70,903	72,940	Δ2,037	Δ2.8

□特記事項

- ・総務費（P11）は、長野県独自課税免除対応の国保税システム改修の増による。
- ・保険給付費（P13）は、過去5年間の実績により算出
- ・保健事業費の人間ドック検診料等助成<sup>④</sup>（P20）は、一般会計の保健事業費と同様に、限度額や対象項目を拡充して計上（1,325千円、635千円増）
- ・諸支出金の繰入金（P20）は、診療施設費特別会計に対するへき地診療所交付金分の繰入を計上

## 令和4年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
診 療 収 入	27,936	34,050	Δ6,114	Δ18.0
使用料及び手数料	180	204	Δ24	Δ11.8
繰 入 金	49,371	40,576	8,795	21.7
繰 越 金	300	300	0	0
諸 収 入	1,080	1,200	Δ120	Δ10.0
歳 入 合 計	78,867	76,330	2,537	3.3

□特記事項 ※（P ）は予算書の事項別明細書のページ

- ・診療収入（P8）は、令和2年度と令和3年度（4月～11月）実績に基づく積算による。（27,936千円、Δ6,114千円）
- ・繰入金（P8）は、事業勘定繰入金（へき地診療所交付金分）（13,547千円、157千円増）、一般会計繰入金（35,824千円、8,638千円増）を計上

#### ◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
総 務 費	50,978	51,471	Δ493	Δ1.0
医 業 費	26,889	23,859	3,030	12.7

予 備 費	1,000	1,000	0	0
歳 出 合 計	78,867	76,330	2,537	3.3

□特記事項 ※(P )は予算書の事項別明細書のページ

○総務費 (P12～)

- ・会計年度任用職員は、内科事務補助、看護師、歯科助手の報酬と手当を計上。看護師は、常勤1名と非常勤2名の体制を予定(7,780千円、453千円増)
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJA歯科からの派遣により、週2日の年間97日分計上(7,954千円、△164千円)
- ・施設工事費は、玄関手摺設置等の皆減(△692千円)
- ・一般職員人件費は、医師及び事務職員の計上(28,499千円、△526千円)

○医業費 (P14～)

- ・医科用備品購入費は、内科滅菌器購入<sup>㊟</sup>(495千円)と心電図検査装置<sup>㊟</sup>(3,300千円)の計上 ※電源立地地域交付金申請
- ・医薬品代は、前年度実績により計上(17,820千円、△1,056千円)

## 令和4年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
後期高齢者医療 保 険 料	11,416	10,074	1,342	13.3
繰 入 金	4,445	3,871	574	14.8
繰 越 金	1	1	0	0
諸 収 入	41	41	0	0
歳 入 合 計	15,903	13,987	1,916	13.7

#### ◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総 務 費	344	344	0	0
後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	15,418	13,502	1,916	14.2

諸 支 出 金	41	41	0	0
予 備 費	100	100	0	0
歳 出 合 計	15,903	13,987	1,916	13.7

□特記事項

長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合納付金（歳出）として広域連合へ納めるもの、システム保守料、改修費及び徴収費の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

## 令和4年度王滝村特別会計村営水道事業費

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	13,837	14,340	△503	△3.5
繰 入 金	12,556	6,579	5,977	90.8
繰 越 金	1	1	0	0
村 債	3,300	1,600	1,700	106.3
歳 入 合 計	29,694	22,520	7,174	31.9

□特記事項（事項別明細書P9参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による。
- ・村債は、公営企業会計適用債を計上（3,300千円、1,700千円増）
- ・令和4年度末基金残高は50万円の見込み

#### ◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経 営 管 理 費	28,694	21,520	7,174	33.3
予 備 費	1,000	1,000	0	0
歳 出 合 計	29,694	22,520	7,174	31.9

□特記事項※（P ）は予算書の事項別明細書のページ

○一般経費（P12）

- ・法適用化業務委託料は、法適化移行事務支援を計上（3,355千円、1,755千円増）

○一般職員人件費（P12）

- ・職員1名分の給料、手当、共済費の計上（4,813千円、136千円増）
- 維持管理費（P12～）
  - ・工事請負費は、経常的な修繕の他に、溝口浄水場濾過機修繕<sup>⑧</sup>の計上（7,450千円、4,950千円増）
  - ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上（2,427千円、増減なし）

## 令和4年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 （単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
使用料及び手数料	8,266	7,515	751	10.0
繰入金	16,903	17,123	△220	△1.3
繰越金	1	1	0	0
<b>歳入合計</b>	<b>25,170</b>	<b>24,639</b>	<b>531</b>	<b>2.2</b>

□特記事項（事項別明細書P7参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による。
- ・繰入金は、一般会計繰入金を計上
- ・令和4年度末基金残高は50万円の見込み

#### ◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 （単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
経営管理費	24,170	23,639	531	2.2
予備費	1,000	1,000	0	0
<b>歳出合計</b>	<b>25,170</b>	<b>24,639</b>	<b>531</b>	<b>2.2</b>

□特記事項 ※（P ）は予算書の事項別明細書のページ

○総務費一般経費（P10）

- ・料金システム使用料は、前年度同額の計上（505千円）

○一般職員人件費（P10）

- ・職員1名分の給料、手当、共済費の計上（9,005千円、△35千円）

○維持管理一般経費（P10～）

- ・工事請負費は、過年度実績等により計上（3,000千円、増減なし）

- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上（1,071千円、増減なし）

## 令和4年度王滝村特別会計農業集落排水事業費

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	7,553	8,026	△473	△5.9
繰入金	29,845	26,326	3,519	13.4
繰越金	1	1	0	0
村債	3,300	1,600	1,700	106.3
歳入合計	40,699	35,953	4,746	13.2

□特記事項（事項別明細書P8参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による。
- ・繰入金は、一般会計繰入金を計上
- ・村債は、公営企業会計適用債を計上（3,300千円、1,700千円増）

#### ◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農林水産業費	39,699	34,953	4,746	13.6
予備費	1,000	1,000	0	0
歳出合計	40,699	35,953	4,746	13.2

□特記事項（事項別明細書P11参照）

○農業集落排水一般経費

- ・法適用化業務委託料は、法適化移行事務支援を計上（3,355千円、1,755千円増）
- ・下水道債の元利償還金の計上（17,692千円、△3,174千円）

○処理施設管理経費

- ・施設修繕費は、王滝・野口処理場に係る修繕等の計上（7,255千円、5,755千円増）
- ・保守点検委託料は、前年度同額の計上（3,190千円）

## 令和4年度王滝村特別会計簡易排水事業費

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	1,019	973	46	4.7
繰入金	5,885	4,564	1,321	28.9
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	6,905	5,538	1,367	24.7

□特記事項（事項別明細書P7参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による。
- ・繰入金は、一般会計繰入金を計上

#### ◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農林水産業費	6,405	5,038	1,367	27.1
予備費	500	500	0	0
歳出合計	6,905	5,538	1,367	24.7

□特記事項（事項別明細書P10参照）

- ・修繕費は、マンホールポンプ修繕等の計上（2,800千円、1,200千円増）

## 令和4年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費

### 当初予算の内訳

#### ◆歳入歳出予算案

(単位：千円)

本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
21	21	0	なし

○残り1区画。当初予算では事務費のみの計上

## § 6. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

## ◆予算案

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益	134,744	97,972	36,772	37.5
事業費用	290,688	261,478	29,210	11.2

## □概要及び収支状況

支出は、指定管理料 20,000 千円、索道施設修繕費（主に第5クワッドリフト、第7クワッドリフト等）64,742 千円、圧雪車・除雪車整備 11,386 千円、圧雪車リース料 2 台分 14,630 千円、国有地使用料 6,392 千円、附帯施設修繕 9,030 千円等を計上し、収入は一般会計からの補助金 134,743 千円を計上している。

## § 7. 地方債の状況

令和4年度予算では、一般会計で過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債の発行、村営水道会計と農業集落排水事業会計で公営企業会計適用債の発行を計上しています。

各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度中		当年度末 見込	比較
		借入額	償還額		
一般会計	2,551,093	220,800	257,513	2,514,380	△36,713
簡易水道事業費	5,000	3,300	770	7,530	2,530
農業集落排水事業費	116,129	3,300	16,293	103,136	△12,993
合 計	2,672,222	227,400	274,576	2,625,046	△47,176

## § 8. 基金の状況 (一般会計のみ)

(単位：千円)

基金名称	前年度末 残高見込	当年度中		当年度末 残高見込	比較
		積立額	繰入金		
財政調整基金	1,252,789	466	181,896	1,071,359	△181,430
減債基金	12,409	0	0	12,409	0
水と緑のふるさと 基金	87,613	16,027	10,020	93,620	6,007
御嶽山復興基金	1,094	11	0	1,105	11
公共建築物等整備 保全基金	212,404	80	0	212,484	80
奨学金基金	11,149	1,136	0	12,285	1,136
森林経営管理基金	6,359	7,966	5,054	9,271	2,912
利子補給基金	2,938	1	1,120	1,819	△1,119
合 計	1,586,755	25,687	198,090	1,414,352	△172,403

§ 9. 令和4年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分(村の予算計上は地方消費税交付金)については、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

令和4年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 10,848 千円

【歳出】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金(引き上げ分)	その他
社会福祉費	老人福祉費	78,172	32,970	9,480	35,722
児童福祉費	保育園費	11,263	379	1,368	9,516

§ 10. 令和4年度 森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和4年度当初予算では、以下のとおり計上します。

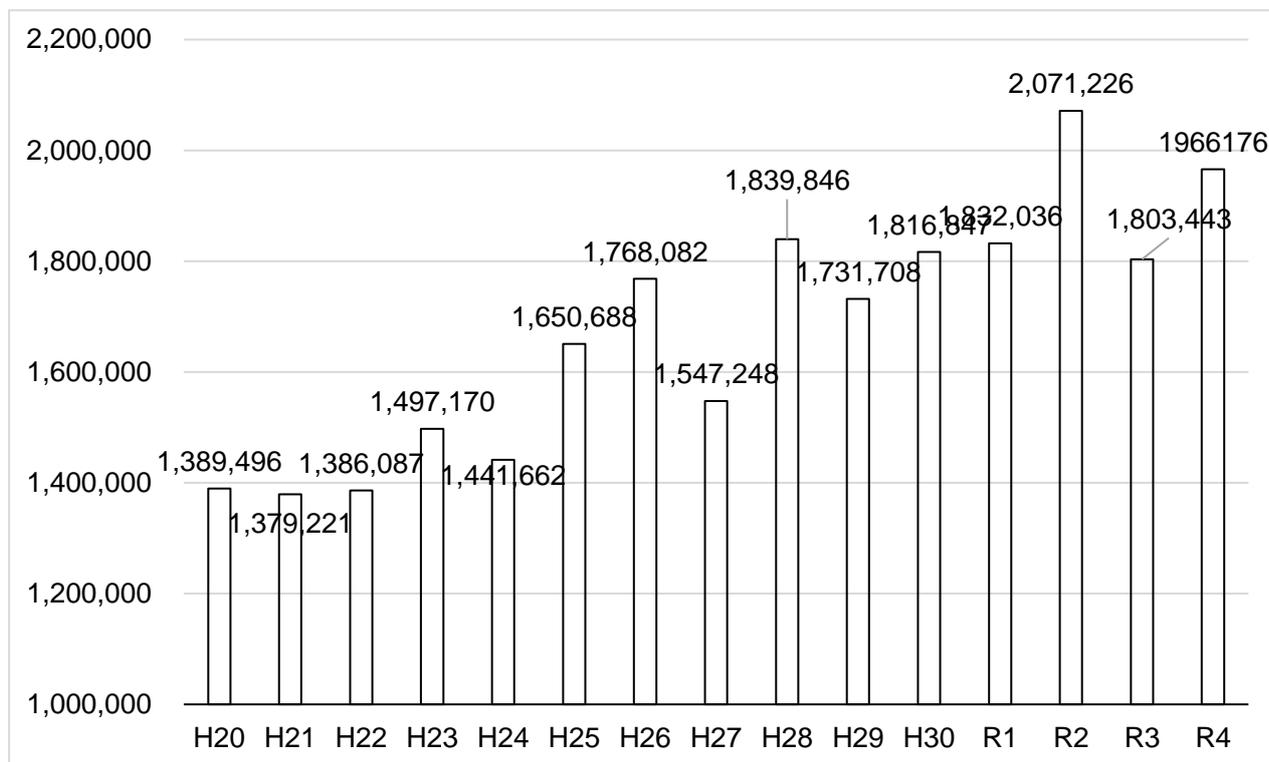
(単位：千円)

事業区分	事業名	事業総額			事業内容	
			うち当該年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額		うち他の財源
基金積立(森林整備等)	森林経営管理基金積立	7,965	7,965	0	0	令和4年度以降に実施する森林経営管理法に基づく森林整備に備えた積立
公有林整備	保育間伐	846	0	846	0	分収造林の保育間伐3.0ha
公有林整備	造林事業	1,553	0	1,093	460	緩衝帯整備、境界伐開測量等
森林・林業・木材普及活動等	木材新製品開発委託	600	0	600	0	木材加工企業組合による木材新製品開発の委託
その他	木曽広域連合負担金	2,078	0	1,835	0	森林管理者制度実施に向けた事業分担金
その他	林道修繕	683	0	680	0	林道の維持修繕

参考資料

1. 一般会計当初予算額推移

(単位：千円)



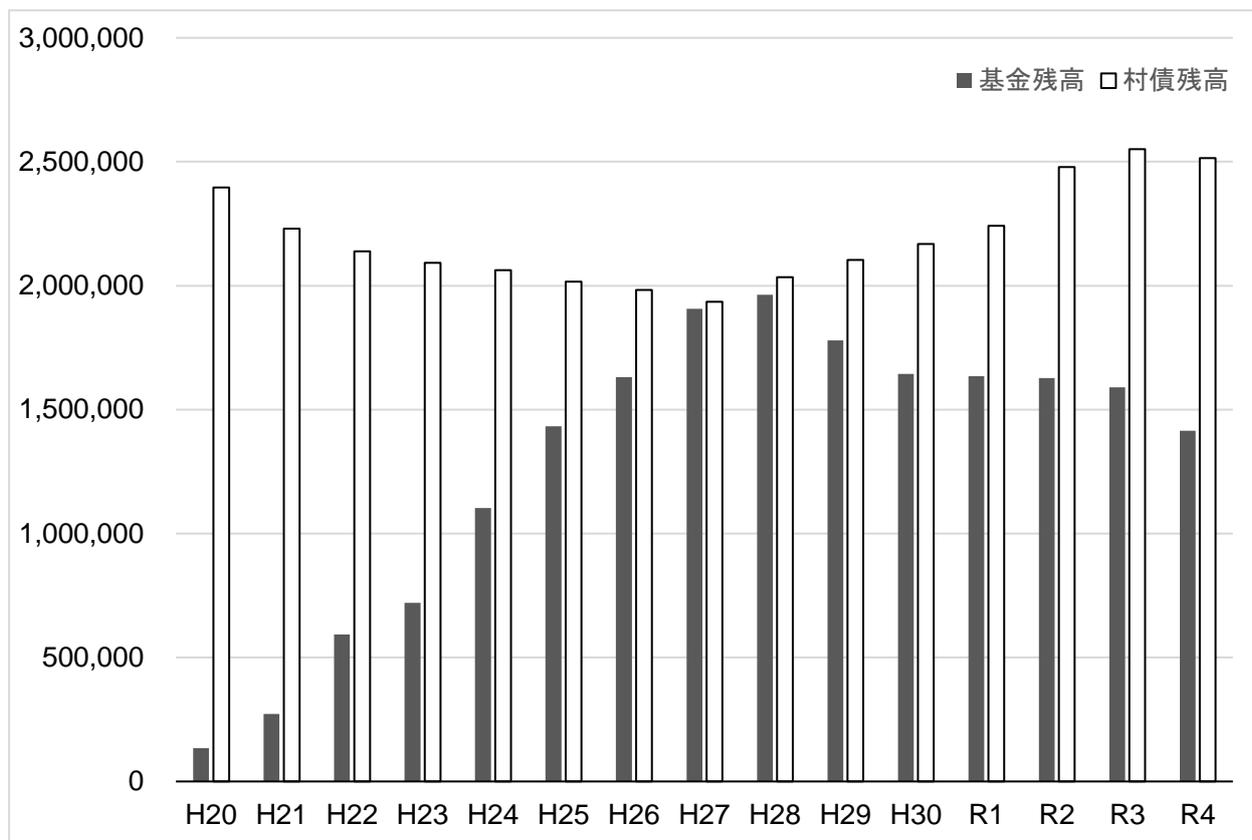
年度	H20	H21	H22	H23	H24
予算額 (千円)	1,389,496	1,379,221	1,386,087	1,497,170	1,441,662
対前年度比	△5.7%	△0.7%	0.5%	8.0%	△3.7%
特記			H13以来の 9年ぶりの増		

年度	H25	H26	H27	H28	H29
予算額 (千円)	1,650,688	1,768,082	1,547,248	1,839,846	1,731,708
対前年度比	14.5%	7.1%	△12.5%	18.9%	△5.9%
特記		準骨格予算＋ 6月補正後			

年度	H30	R1	R2	R3	R4
予算額 (千円)	1,816,847	1,832,036	2,071,226	1,803,443	1,966,176
対前年度比	4.9%	0.8%	13.1%	△12.9%	9.0%
特記	準骨格予算＋ 6月補正後				準骨格予算

2. 村債残高と基金残高の推移（一般会計）

（単位：千円）



年度	H20	H21	H22	H23	H24
村債残高	2,396,771	2,230,655	2,138,949	2,092,667	2,062,309
基金残高	135,141	272,543	592,768	720,552	1,103,225

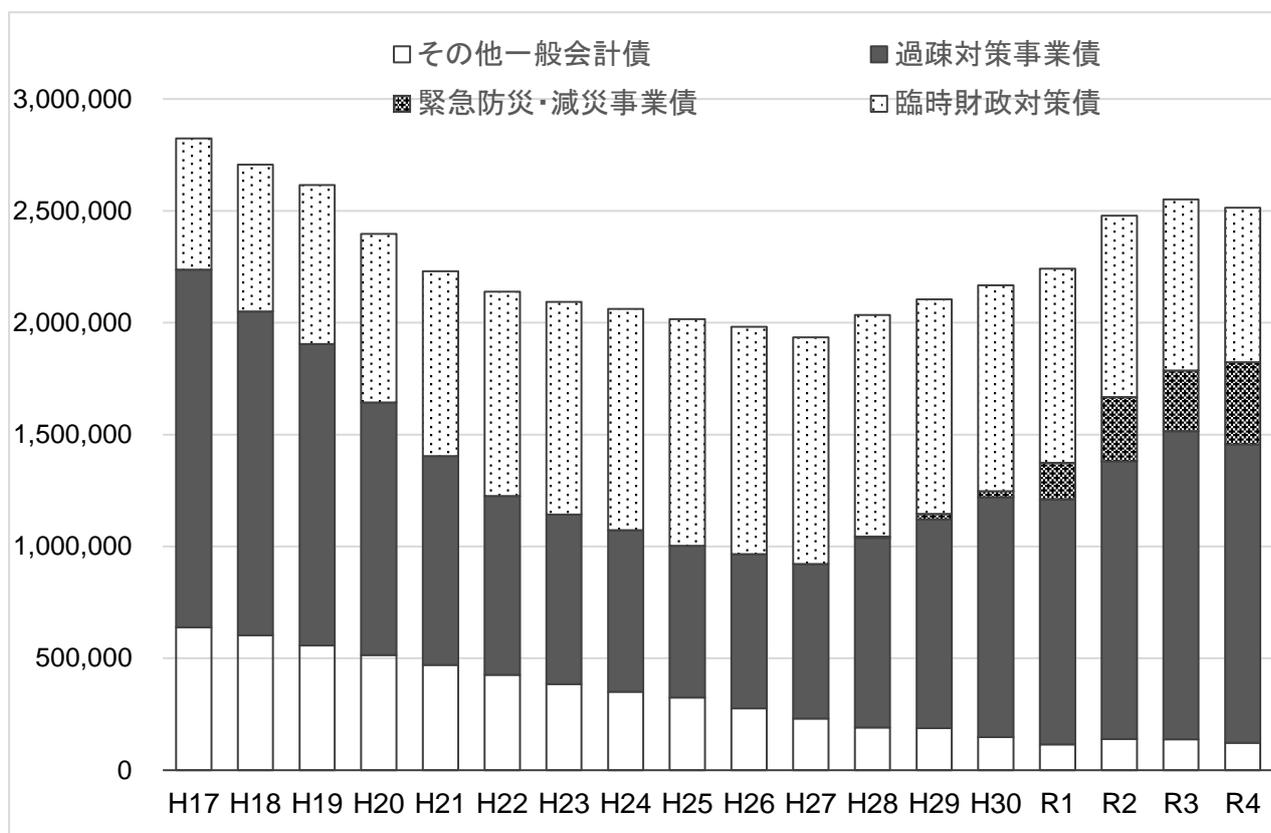
年度	H25	H26	H27	H28	H29
村債残高	2,016,182	1,982,246	1,935,149	2,034,552	2,103,798
基金残高	1,432,518	1,630,763	1,906,715	1,963,074	1,778,957

年度	H30	R1	R2	R3	R4
村債残高	2,167,822	2,242,038	2,478,794	2,551,093	2,514,380
基金残高	1,643,538	1,635,333	1,627,935	1,586,755	1,414,352

3. 地方債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

令和4年度末の残高見込 25億1,438万円（令和3年度をピークに今後は減少傾向の見込）



過疎債は H28 以降、木曾広域域大型事業(H28-29 新ごみ処理施設、H30 ケーブルテレビ光化)、村営住宅建設、道路改良や橋梁修繕、御嶽山安全対策(R1-R2)等により増加傾向。

年度	H20	H21	H22	H23	H24
過疎債	1,129,393	933,055	799,410	758,108	722,345
臨財債	752,794	827,000	913,057	949,770	989,522
緊防債・その他	514,584	470,600	426,482	384,789	350,442

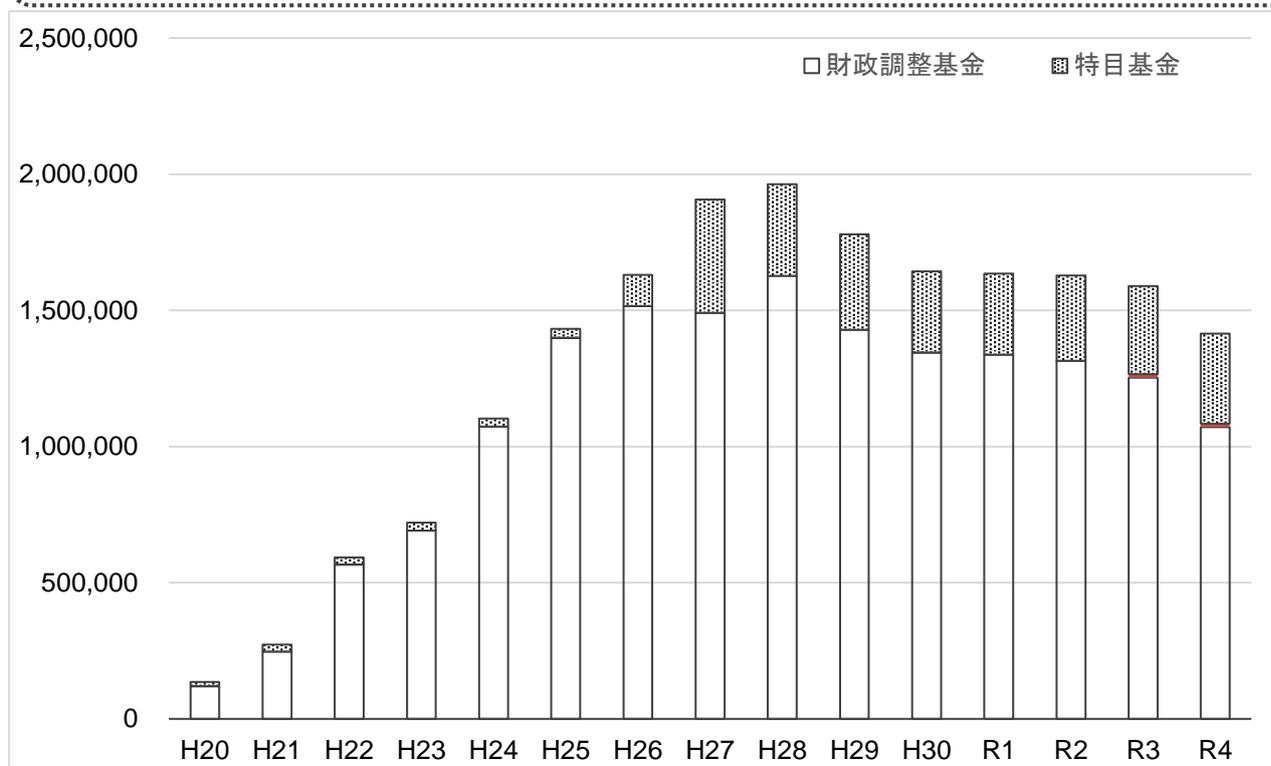
年度	H25	H26	H27	H28	H29
過疎債	678,341	689,156	690,977	848,734	933,494
臨財債	1,013,120	1,016,127	1,013,529	989,780	958,713
緊防債・その他	324,722	276,964	230,643	196,038	211,591

年度	H30	R1	R2	R3	R4
過疎債	1,072,230	1,094,988	1,241,764	1,376,424	1,334,813
臨財債	920,457	867,573	810,654	764,315	690,886
緊防債・その他	175,135	279,477	426,376	410,354	488,681

4. 基金残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

令和4年度末残高見込 財政調整基金 10億7,135万9千円（前年度比△1億8,143万円）  
 特目基金 3億3,058万4千円（前年度比902万7千円増）



※特目基金…水と緑のふるさと基金(H18～)、奨学金基金(H21～)、御嶽山復興基金(H26～)、公共建築物等整備保全基金(H27～)、森林経営管理基金(R1～)、利子補給基金(R2～)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	119,606	246,550	566,132	691,482	1,073,000
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	15,164	25,622	26,265	28,699	29,854

年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	1,398,616	1,515,138	1,491,034	1,626,379	1,428,524
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	33,531	115,254	415,310	336,324	350,062

年度	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	1,344,723	1,337,045	1,315,031	1,252,789	1,071,359
減債基金	371	371	371	12,409	12,409
特目基金	298,444	297,917	312,533	321,557	330,584